

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

令和5年度歳出概算要求書

1. 令和5年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和5年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 令和5年度概算要求定員表	147

令和5年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1			
	令和5年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 065 公正取引委員会	3			
	（項） 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	44			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	70			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	99			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	135			
	（項） 020 公正取引委員会施設費	144			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	144			
	令和5年度概算要求定員表	147			

令和 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)			
	065 公 正 取 引 委 員 会	9,179,386	1,307,420	10,486,806	9,667,792	767,928	10,435,720	51,086	3	
	010 公 正 取 引 委 員 会	9,179,386	1,173,435	10,352,821	9,667,792	760,608	10,428,400	75,579	3	
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	9,179,386	0	9,179,386	9,667,792	0	9,667,792	488,406	4	
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	260,980	260,980	0	296,599	296,599	35,619	44	
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	289,659	289,659	0	248,425	248,425	41,234	70	
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	248,000	248,000	0	215,584	215,584	32,416	99	
5	21-95 消 費 税 の 円 滑 か つ 適 正 な 転 嫁 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	374,796	374,796	0	0	0	374,796	135	
	020 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	133,985	133,985	0	7,320	7,320	126,665	144	
6	01-95 公 正 取 引 委 員 会 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	133,985	133,985	0	7,320	7,320	126,665	144	
	組 織 計	9,179,386	1,307,420	10,486,806	9,667,792	767,928	10,435,720	51,086		
	所 管 計	9,179,386	1,307,420	10,486,806	9,667,792	767,928	10,435,720	51,086		

令和5年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	公正取引委員会	10,486,806	10,435,720			51,086	
010	公正取引委員会	10,352,821	10,428,400			75,579	
							29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
							予 算 額 (10,792,817) (10,734,100) (11,293,930) (11,339,016) (10,997,032) 11,221,911 10,972,148 11,382,733 11,493,281 11,308,904
							決 算 額 9,823,383 10,090,906 12,092,669 10,504,575 10,052,510
							予備費使用額 0 0 1,389,933 0 0
							翌年度繰越額 0 0 0 135,585 146,344
							不 用 額 969,434 643,194 591,194 698,856 933,763

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	9,179,386	9,667,792		488,406	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> <td>3 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,935,369) (9,349,236)</td> <td>(9,061,234) (9,274,606)</td> <td>(9,477,506) (9,566,309)</td> <td>(9,602,707) (9,696,275)</td> <td>(9,217,945) (9,544,238)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,504,198</td> <td>8,692,525</td> <td>10,548,406</td> <td>9,224,189</td> <td>8,743,288</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>135,585</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>431,171</td> <td>410,934</td> <td>386,381</td> <td>506,123</td> <td>610,242</td> </tr> </table>		2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	予 算 額	(8,935,369) (9,349,236)	(9,061,234) (9,274,606)	(9,477,506) (9,566,309)	(9,602,707) (9,696,275)	(9,217,945) (9,544,238)	決 算 額	8,504,198	8,692,525	10,548,406	9,224,189	8,743,288	翌年度繰越額	0	0	0	135,585	0	不 用 額	431,171	410,934	386,381	506,123	610,242
	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度																															
予 算 額	(8,935,369) (9,349,236)	(9,061,234) (9,274,606)	(9,477,506) (9,566,309)	(9,602,707) (9,696,275)	(9,217,945) (9,544,238)																															
決 算 額	8,504,198	8,692,525	10,548,406	9,224,189	8,743,288																															
翌年度繰越額	0	0	0	135,585	0																															
不 用 額	431,171	410,934	386,381	506,123	610,242																															
	001 既定定員に伴う経費																																			
	001 人 件 費	8,504,567	8,627,592		123,025	(職種別内訳)																														
						特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 854人 指定職俸給表の適用を受けるもの 13人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 828人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 4人 うち自動車運転手 4人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人																														
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,080,555	4,106,723		26,168																															
	02-0100 職員俸給	3,339,235	3,361,076		21,841																															
	02-0200 扶養手当	79,710	79,710		0																															
	02-0300 地域手当	661,610	665,937		4,327																															
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,031,118	2,104,290		73,172																															
	03-0100 管理職手当	109,409	109,409		0																															
	03-0300 通勤手当	139,938	139,938		0																															
	03-0400 特殊勤務手当	374	399		25																															
	03-0700 期末手当	813,302	876,022		62,720																															
	03-0800 勤勉手当	700,377	710,804		10,427																															
	03-1000 寒冷地手当	1,355	1,355		0																															
	03-1100 住居手当	93,603	93,603		0																															
	03-1200 単身赴任手当	20,850	20,850		0																															
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	135	135		0																															
	03-1700 広域異動手当	369	369		0																															
	03-1900 本府省業務調 整手当	151,406	151,406		0																															
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	450,322	453,267		2,945																															
	95016-2111-05-1200 休職者給与	17,285	17,431		146																															
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	12,093	14,346		2,253																															
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与																																			

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 要	額	对 比	前 年	度 增	減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		19,116			26,600				7,484			
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		863			790				73			
	95016-2111-05-1500 退職手当		570,928			576,980				6,052			
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,061,903			1,068,347				6,444			
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		259,868			258,274				1,594			
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		516			544				28			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	38,886		38,886	行政職俸給表(一) 1級 6人 行政職俸給表(二) 3級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	21,851		21,851	
02-0100	職員俸給		0	18,010		18,010	
02-0200	扶養手当		0	198		198	
02-0300	地域手当		0	3,643		3,643	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	9,588		9,588	
03-0300	通勤手当		0	616		616	
03-0700	期末手当		0	4,415		4,415	
03-0800	勤勉手当		0	3,495		3,495	
03-1100	住居手当		0	546		546	
03-1900	本府省業務調整手当		0	516		516	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	3,220		3,220	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	4,227		4,227	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 要	求 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
011	増員要求に伴う経費												<p>(事 項 要 求)</p> <p>フリーランスに関する取引適正化のための法施行への対応に必要な経費については、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和4年7月29日閣議了解)を踏まえ、予算編成過程において検討。</p> <p>行政職俸給表(一) 3級 12箇月 40人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人</p>
	001 人 件 費			0			407,090				407,090		
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			244,551				244,551		
	02-0100 職員俸給			0			191,116				191,116		
	02-0200 扶養手当			0			15,114				15,114		
	02-0300 地域手当			0			38,321				38,321		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			87,166				87,166		
	03-0300 通勤手当			0			5,660				5,660		
	03-0700 期末手当			0			33,915				33,915		
	03-0800 勤勉手当			0			26,869				26,869		
	03-1000 寒冷地手当			0			117				117		
	03-1100 住居手当			0			4,858				4,858		
	03-1900 本府省業務調整手当			0			15,747				15,747		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			33,728				33,728		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			41,645				41,645		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	減員要求に伴う経費						
001	人件費		0	112,807		112,807	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 13人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 4人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	62,435		62,435	
02-0100	職員俸給		0	50,018		50,018	
02-0200	扶養手当		0	3,846		3,846	
02-0300	地域手当		0	8,571		8,571	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	29,748		29,748	
03-0300	通勤手当		0	1,579		1,579	
03-0700	期末手当		0	13,235		13,235	
03-0800	勤勉手当		0	10,479		10,479	
03-1000	寒冷地手当		0	117		117	
03-1100	住居手当		0	1,282		1,282	
03-1900	本府省業務調整手当		0	3,056		3,056	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	8,628		8,628	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	11,996		11,996	
016	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	16,617		16,617	
01	自律的再配置に伴う増		0	34,775		34,775	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	20,715		20,715	
02-0100	職員俸給		0	16,032		16,032	
02-0200	扶養手当		0	1,230		1,230	
02-0300	地域手当		0	3,453		3,453	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	7,684		7,684	
03-0300	通勤手当		0	440		440	
03-0700	期末手当		0	2,930		2,930	
03-0800	勤勉手当		0	2,320		2,320	
03-1100	住居手当		0	390		390	
03-1900	本府省業務調整手当		0	1,604		1,604	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		2,863		2,863	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		3,513		3,513	
06	業務改革に伴う減		0		50,397		50,397	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0		27,854		27,854	
	02-0100 職員俸給		0		21,981		21,981	
	02-0200 扶養手当		0		1,230		1,230	
	02-0300 地域手当		0		4,643		4,643	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0		13,294		13,294	
	03-0300 通勤手当		0		440		440	
	03-0700 期末手当		0		6,061		6,061	
	03-0800 勤勉手当		0		4,799		4,799	
	03-1100 住居手当		0		390		390	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		1,604		1,604	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		3,926		3,926	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		5,323		5,323	
11	その他		0		995		995	行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 7級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0		673		673	
	02-0100 職員俸給		0		324		324	
	02-0200 扶養手当		0		60		60	
	02-0300 地域手当		0		289		289	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0		1,065		1,065	
	03-0100 管理職手当		0		1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		20		20	
	03-0800 勤勉手当		0		483		483	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		10		10	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較	年 度 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		470			470	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		864			864	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		121			121	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	経常事務費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(245,496) (248,926)</td> <td>(257,433) (260,113)</td> <td>(292,238) (292,238)</td> <td>(273,177) (278,140)</td> <td>(257,453) (263,983)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予算額	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)													
001	一般事務費	272,229	275,896		3,667	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(245,496) (248,926)</td> <td>(257,433) (260,113)</td> <td>(292,238) (292,238)</td> <td>(273,177) (278,140)</td> <td>(257,453) (263,983)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予算額	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予算額	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)	(257,453) (263,983)													
05	官房総務課関係経費	3,408	3,240		168													
95016-2122-08-2010	職員旅費	143	143		0	1. 一般事務指導旅費 (1) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日) (1か所) 1人 1回 @47,720 (2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 1人 2回 @47,720												
95016-2123-09-1010	庁費	3,265	3,097		168	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 ア. 政官要覧 53冊 年2回 (4,400(税込み) 1) @4,000 1.10 イ. 国会議員要覧 72冊 年2回 (2,992(税込み) 1) @2,720 1.10 ウ. 自由民主 (5,200(税込み)) @5,200 エ. しんぶん赤旗 12月 (4,427(税込み)) @4,427 2. 印刷製本費 (1) 独占禁止白書 (1,350) (847(税込み)) 1,300部 @750 (2) 法令集 650部 @802 1.10 3. 雑役務費 (1) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係 1年 (594,000(税込み)) @594,000												
	計					<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>594(</td> <td>594)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,097(</td> <td>3,265)</td> </tr> </table>					594(594)					3,097(3,265)
				594(594)													
				3,097(3,265)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費		2,172		2,172	0	
95016-2122-08-2010	職員旅費		96		96	0	1.情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 @47,720 96(96)
95016-2123-09-1010	庁費		244		244	0	1.消耗品費 62(62) (1)図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.10 17(17) (2)図書用修理材料セット 2式 @20,500 1.10 45(45) 2.雑役務費 (1)支部図書館図書製本費 75冊 @2,200 1.10 182(182) 計 244(244)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費		1,832		1,832	0	1.消耗品費 1,832(1,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	81,267	73,144		8,123	
95016-2129-06-0110	諸謝金	136	136		0	1. 委員手当相当謝金 3人 3回 @9,900 89(89) 2. 意見聴取謝金 3人 2回 @7,900 47(47) 計 136(136)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,356	2,356		0	1. 会議及び連絡旅費 1,161(1,161) (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 @64,960 325(325) (2) 地方事務所長等(1泊2日) 286(286) ア. ブロック内(指定職) 2人 @37,120 74(74) イ. ブロック内(10~7級) 7人 @30,280 212(212) (3) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550) ア. 札幌~東京 1人 @81,740 82(82) イ. 仙台~東京 1人 @37,080 37(37) ウ. 名古屋~東京 2人 @37,060 74(74) エ. 大阪~東京 2人 @43,580 87(87) オ. 広島~東京 1人 @51,110 51(51) カ. 高松~東京 1人 @48,350 48(48) キ. 福岡~東京 2人 @85,460 171(171) 2. 一般事務指導旅費(1泊2日) 1,195(1,195) (1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076(1,076) ア. 東京~札幌(6~3級) 2人 @80,640 161(161) イ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @35,980 72(72) ウ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,060 74(74) エ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,860 68(68) オ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @43,580 87(87) カ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,380 81(81) キ. 東京~広島(6~3級) 2人 @51,110 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						ク.東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95(95)
						ケ.東京~福岡(6~3級) 2人 @85,460 171(171)
						コ.東京~福岡(2~1級) 2人 @82,260 165(165)
						(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
						ア.全国平均 2人 @59,720 119(119)
						計 2,356(2,356)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	82	0		82	会計事務指導・監査旅費
						契約監視委員会等出席旅費
						(東京~新潟,10級~7級 日帰り) 0(71)
						(都内,10級~7級 日帰り) 0(11)
95016-2123-09-1010	庁費	78,338	70,227		8,111	1.備品費 17,356(21,575)
						(15,796,000)
						(1)事務用備品更新費 13,474,000 1.10 14,822(17,376)
						(2)その他の備品費 2,303,000 1.10 2,534(4,199)
						2.消耗品費 17,822(21,971)
						(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費
						(95,554)
						32種 @85,554(平均) 2,738(3,058)
						(2)各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575(2,575)
						(3)各種事務用消耗品購入費 5,843,000 1.10 6,428(8,257)
						(4)法令追録購入費 年間契約 (1,183,000) (1.10) 1,302(3,302)
						(5)コピー用紙 2,750箱 @1,425 1.10 4,311(4,311)
						(6)その他消耗品 425,000 1.10 468(468)
						3.印刷製本費 761(761)
						(1)予算書等購入費 135,000 1.10 149(149)
						(2)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.10 2(2)
						(3)支出計算書等証拠書類製本費
						12月 11冊 @1,470(平均) 1.10 213(213)
						(4)公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.10 205(205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(5) その他印刷物	@192,000	192(192)
							4. 通信運搬費		17,940(17,940)
							(1) 電話料	@3,233,000	3,233(3,233)
							(2) メンバーズネット使用料	12月 @297,429(平均)	3,569(3,569)
							(3) 携帯電話料			
							26台 @34,772(基本料含む通話料平均)		904(904)
							(4) 郵送料		4,933(4,933)
							ア. 郵便料金	12月 @398,041(平均)	4,776(4,776)
							イ. 宅配便	12月 @11,905(平均) 1.10	157(157)
							(5) ETC利用料	12月 @142,971(平均)	1,716(1,716)
							(6) その他通信運搬費	@3,585,000	3,585(3,585)
							5. 借料及び損料		3,929(3,929)
							(1) 自動車借料		3,629(3,629)
							ア. 本局	510台 @5,640 1.10	3,164(3,164)
							イ. 地方事務所	75台 @5,640 1.10	465(465)
							(2) その他借料及び損料	@300,000	300(300)
							6. 会議費			
							(1) 会議用煎茶購入費	20袋 @4,750 1.10	105(105)
							7. 賃金		1,343(1,343)
							(1) 独禁法関係資料整理	110人日 @7,850	864(864)
							(2) 会計事務補助(地方事務所)			
							61人日 @7,850	479(479)	
							8. 保険料			
							(1) 自動車損害賠償責任保険料			
							ア. 乗用車(車検・2年)	(4) 7台 @20,010	141(80)
							9. 雑役務費		7,251(7,312)
							(1) NHK放送受信料	1年 (47) 42件 @24,185	1,016(1,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.10 1,100(1,100)
							(3) クリーニング料 @206,000 206(206)
							(4) 写真現像料 @154,000 154(154)
							(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.10 1,175(1,175)
							(6) その他雑役務費 @3,600,000 3,600(3,600)
							10. 自動車維持費 3,579(3,322)
							(1) 維持費
							ア. ハイブリッド車 11台 @254,400 1.10 3,078(3,078)
							(2) 車検費用 501(244)
							ア. ハイブリッド車(小型車) (2) (24,000) 7台 @65,000 1.10 501(53)
							イ. ハイブリッド車(普通車) 0(191)
							計 70,227(78,338)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	55	125			70	(1) 1. 小型乗用車(車検) 3台 @15,000 45(15)
							(2) 2. 普通乗用車(車検) 4台 @20,000 80(40)
							計 125(55)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	200	200			0	1. 本局 18件 @10,000 180(180)
							2. 地方事務所 2件 @10,000 20(20)
							計 200(200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	185,382	197,340		11,958	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	52,498	52,477		21	1. 健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320(4,320) 2. 秘書等事務補助員手当 (1) 12月(21日/月) 10人 12月 21日 @12,710 32,030(32,029) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 5. 期末手当 6,633(6,477) (1) 事務補助員 10人 ^(2,55) 2.4月 21日 @11,710 5,902(5,533) (2) 知的・精神障害者事務補助員 ^(2,55) ⁽²¹⁾ ^(0,8) 2人 2.4月 13日 1 @11,710 731(944) 6. 勤勉手当 5,528(5,706) (1) 事務補助員 10人 2回(夏・冬) 21日 @11,710 4,919(4,919) (2) 知的・精神障害者事務補助員 ⁽²¹⁾ ^(0,8) 2人 2回(夏・冬) 13日 1 @11,710 609(787) 計 52,477(52,498)
95089-2111-05-2100	児童手当	49,370	49,370		0	1. 3歳未満の子(一律) ^(1,242) 1,032人月 @15,000 15,480(18,660) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) ^(2,081) 2,124人月 @10,000 21,240(20,810) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) ⁽¹⁴⁰⁾ 156人月 @15,000 2,340(2,100) 4. 中学生(一律) ⁽³³⁹⁾ 432人月 @10,000 4,320(3,390) 5. 所得制限世帯にかかる子 ^(882) 1,198人月 @5,000 5,990(4,410) 計 49,370(49,370)
95016-2129-06-0110	諸謝金	301	301		0	1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金) 301(301) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(40) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 中部事務所 @7,900 6時間 47(47)
						(4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55(55)
						(5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40)
						(6) 四国支所 @7,900 4時間 32(32)
						(7) 九州事務所 @7,900 6時間 47(47)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,470	3,363		107	1. 会議及び連絡旅費 2,023(2,083)
						(1) 人事ヒアリング(10~7級) 354(401)
						ア. 東京~札幌(1泊2日) 1人 @83,440 83(83)
						イ. 東京~仙台(日帰り) 1人 (38,780) @24,380 24(39)
						ウ. 東京~名古屋(日帰り) 1人 (40,060) @24,360 24(40)
						エ. 東京~大阪(日帰り) 1人 (46,580) @30,880 31(47)
						オ. 東京~広島(1泊2日) 1人 @54,110 54(54)
						カ. 東京~高松(1泊2日) 1人 @50,050 50(50)
						キ. 東京~福岡(1泊2日) 1人 @88,460 88(88)
						(2) 採用面接(10~7級 1泊2日)
						ア. 全国平均 1人 (4) 5か所 @50,520 253(202)
						(3) 業務説明会(6~3級) 397(461)
						ア. 東京~札幌(1泊2日) 1人 1回 @80,640 81(81)
						イ. 東京~仙台(日帰り) 1人 1回 (35,980) @23,980 24(36)
						ウ. 東京~名古屋(日帰り) 1人 2回 (37,060) @23,960 48(74)
						エ. 東京~大阪(日帰り) 1人 2回 (43,580) @30,480 61(87)
						オ. 東京~広島(1泊2日) 1人 1回 @51,110 51(51)
						カ. 東京~高松(1泊2日) 1人 1回 @47,250 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					キ . 東京 ~ 福岡 (1 泊 2 日) 1 人 1 回 @85,460 85(85)
					(4) 入局式旅費 (2 ~ 1 級 1 泊 2 日) 178(178)
					ア . 入局職員復路旅費 4 人 @17,610 70(70)
					イ . 入局職員往路旅費 4 人 @27,110 108(108)
					(5) 退職者旅費 (1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日)
					2 人 @50,520 101(101)
					(6) 海外における採用活動経費
					ア . 6 ~ 3 級 (ポストン 4 日 2 夜) 740(740)
					2 . 一般事務指導旅費 1,340(1,387)
					(1) 給与簿等検査 (6 ~ 3 級 1 泊 2 日) 762(762)
					ア . 東京 ~ 札幌 2 人 @80,640 161(161)
					イ . 東京 ~ 仙台 2 人 @35,980 72(72)
					ウ . 東京 ~ 名古屋 2 人 @37,060 74(74)
					エ . 東京 ~ 大阪 2 人 @43,580 87(87)
					オ . 東京 ~ 広島 2 人 @51,110 102(102)
					カ . 東京 ~ 高松 2 人 @47,250 95(95)
					キ . 東京 ~ 福岡 2 人 @85,460 171(171)
					(2) 人事院給与簿監査対応 (6 ~ 3 級 1 泊 2 日)
					ア . 全国平均 1 人 3 か所 @47,720 143(143)
					(3) 健康管理指導旅費 435(482)
					ア . 東京 ~ 札幌 (1 0 級) (1 泊 2 日)
					1 人 @83,440 83(83)
					イ . 東京 ~ 札幌 (2 級) (1 泊 2 日)
					1 人 @77,640 78(78)
					ウ . 東京 ~ 仙台 (2 級) (日帰り)
					(32,980)
					1 人 @23,480 23(33)
					エ . 東京 ~ 名古屋 (1 0 級) (日帰り)
					(40,060)
					1 人 @24,360 24(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．リーフレット（一般職） 2,500部 @28.8 1.10 79(79)
					(3)新聞記事転載使用料 @163,000 163(163)
					3．保険料 7,492(10,150)
					(1)健康保険料等（事業主負担分） 7,492(9,613)
					ア．厚生年金保険料 6,853(5,994)
					(ア)秘書等事務補助員 9.150% @42,851,000 3,921(2,931)
					(イ)知的・精神障害者事務補助員（2名） 9.150% @5,306,000 486(0)
					(ウ)再任用職員 (5) (3,307,553) 7人 9.150% @3,818,195 2,446(1,513)
					(工)知的障害者事務補助員 0(181)
					(オ)精神障害者事務補助員 0(181)
					(カ)期末手当 0(666)
					a．事務補助員 0(574)
					b．知的・精神障害者事務補助員 0(92)
					(キ)勤勉手当 0(522)
					a．事務補助員 0(450)
					b．知的・精神障害者事務補助員 0(72)
					イ．雇用保険料 639(394)
					(ア)秘書等事務補助員 0.85% @42,851,000 365(192)
					(イ)知的・精神障害者事務補助員（2名） 0.85% @5,306,000 46(0)
					(ウ)再任用職員 (5) (0.6) (3,307,553) 7人 0.85% @3,818,195 228(99)
					(工)知的障害者事務補助員 0(12)
					(オ)精神障害者事務補助員 0(12)
					(カ)期末手当 0(44)
					a．事務補助員 0(38)
					b．知的・精神障害者事務補助員 0(6)
					(キ)勤勉手当 0(35)
					a．事務補助員 0(30)
					b．知的・精神障害者事務員 0(5)
					ウ．健康保険料 0(3,225)
					(ア)秘書等事務補助員 0(1,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)再任用職員 0(814)
							(ウ)知的障害者事務補助員 0(98)
							(工)精神障害者事務補助員 0(98)
							(オ)期末手当 0(358)
							a.事務補助員 0(309)
							b.知的・精神障害者事務補助員 0(49)
							(カ)勤勉手当 0(281)
							a.事務補助員 0(242)
							b.知的・精神障害者事務補助員 0(39)
							工.介護保険料 0(537)
							(ア)秘書等事務補助員 0(288)
							(イ)再任用職員 0(149)
							(ウ)期末手当
							a.事務補助員 0(56)
							(工)勤勉手当
							a.事務補助員 0(44)
							4.子ども・子育て拠出金 272(237)
							(1)秘書等事務補助員 0.36% @42,851,000 155(115)
							(2)知的・精神障害者事務補助員 0.36% @5,306,000 20(0)
							(3)再任用職員 (5) 7人 0.36% (3,307,553) @3,818,195 97(60)
							(4)知的障害者事務補助員 0(7)
							(5)精神障害者事務補助員 0(7)
							(6)期末手当 0(27)
							a.事務補助員 0(23)
							b.知的・精神障害者事務補助員 0(4)
							(7)勤勉手当 0(21)
							a.事務補助員 0(18)
							b.知的・精神障害者事務補助員 0(3)
							5.雑役務費 34,087(23,792)
							(1)公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.10 396(396)
							(2)ストレスチェック実施の外部委託 @500,000 500(600)
							(3)行政官長期在外研究員授業料 28,415(19,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア．令和4年度派遣職員分	16,133(12,339)
							(ア)米国 2人 (51,957) \$54,931 (108) @135	14,831(11,223)
							(イ)フランス 1人 (8,723) 9,041ユーロ (128) @144	1,302(1,116)
							イ．令和5年度派遣職員分	12,282(0)
							(ア)中国 1人 70,000人民元 @21	1,470(0)
							(イ)フランス 1人 9,041ユーロ @144	1,302(0)
							(ウ)英国 2人 27,970 @170	9,510(0)
							ウ．令和3年度派遣職員分	0(7,581)
							(ア)米国	0(5,508)
							(イ)オランダ	0(2,073)
							(4) ストレスチェック制度運用業務		
							9人 @19,596 1.10	194(194)
							(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費		
							30人 @6,061	182(182)
							(6) 採用イベント参加経費	2,500(2,500)
							ア．採用イベントブース出展費 1回 @1,900,000	1,900(1,900)
							イ．求人情報掲載・応募者管理システム利用料		
							1回 @600,000	600(600)
							(7) 障害者雇用支援の外部委託費		
							@1,400,000	1,400(0)
							(8) 業務説明会の情報発信等の外部委託費		
							@500,000	500(0)
							6．職員厚生経費	7,779(7,463)
							(1) 健康診断関係経費	5,176(5,140)
							ア．既定定員分 (841) 854名 12/12 @6,061	5,176(5,097)
							イ．増員要求分	0(85)
							ウ．定員合理化分(令和5年度要求)	0(42)
							(2) 特別定期健康診断関係経費		
							10人 @2,350	24(24)
							(3) 臨時健康診断関係経費	2,001(1,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	一般事務処理費	33,017	31,312		1,705	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (26,214) (23,595) (22,272) (23,477) (27,493) (26,214) (23,595) (22,272) (23,477) (33,537)
001	公正取引委員会政策評価 及びEBPM関係経費	14,602	14,026		576	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (1,667) (1,667) (2,067) (3,599) (14,815) (1,667) (1,667) (2,067) (3,599) (15,669)
						(要 求 要 旨) 公正取引委員会における政策評価の実施及びEBPMの推進を通じて、独占禁止法の執行活動や普及啓発活動等の効果向上を行うために必要な経費。
						1 政策評価の実施関係 882(1,234) 2 EBPMの実施関係 502(726) 3 EBPMのための調査関係経費 12,642(12,642) 計 14,026(14,602)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	169	169		0	1. 政策評価の実施関係 90(90) (1) 委員手当相当謝金 ア. 学識経験者 5人 1回 @9,900 50(50) (2) 意見聴取謝金 ア. 学識経験者 5人 1回 @7,900 40(40) 2. EBPMの実施関係 (1) 意見聴取謝金 10人 1回 @7,900 79(79) 計 169(169)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	359	359		0	2. EBPMの実施関係 (1) 内国旅費(学識経験者、業界関係者等ヒアリング調査 6~3級) 359(359) ア. 全国平均 1泊2日 2人 3回 @47,720 286(286) イ. ブロック平均 1泊2日 2人 1回 @27,480 55(55) ウ. 県内、日帰り 2人 5回 @1,800 18(18)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	85	85		0	1. 政策評価の実施関係 (1) 会議及び連絡旅費 85(85) ア. (6~3級、全国平均、日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71) イ. (6~3級、県内、日帰り) 4人 2回 @1,800 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,347	771		576	1. 政策評価の実施関係 (1) 雑役務費 707(1,059) ア. 政策評価の実施に必要なデータ収集 (ア) 効果測定業務実施費用 1式 (900,000) @580,000 1.10 638(990) イ. 速記料 3時間 1回 @20,800 1.10 69(69) 2. E B P Mの実施関係 (1) 雑役務費 64(288) ア. E B P M及び経済分析関連書籍の購入 10冊 @5,800 1.10 64(64) イ. ソフトウェア購入費用 0(224) 計 771(1,347)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	12,642	12,642		0	3. E B P Mのための調査関係経費 (1) 雑役務費 12,642(12,642) ア. 調査外注費 1式 @10,000,000 10,000(10,000) イ. アンケート調査費 1式 @1,000,000 1,000(1,000) ウ. 事業者アンケート 100式 @420 42(42) エ. データ購入費 2式 @800,000 1,600(1,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	18,415	17,286		1,129	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (24,547) (21,928) (20,205) (19,878) (12,678) (24,547) (21,928) (20,205) (19,878) (17,868)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <p>1 基礎・実務研修関係 5,751(6,763)</p> <p>2 専門研修関係 11,535(11,652)</p> <p>計 17,286(18,415)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	601	601		0	<p>1. 基礎・実務研修関係</p> <p>(1) 講師謝金等 428(428)</p> <p>ア. 初任者研修 197(197)</p> <p>(ア) 大学教授級 3人 7時間 @7,900 166(166)</p> <p>(イ) 出題謝金 15(15)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @650 3(3)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12)</p> <p>(ウ) 答案審査料 16(16)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7)</p> <p>イ. 基礎研修</p> <p>(ア) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>ウ. 応用研修</p> <p>(ア) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>エ. 管理職研修(人事管理等)</p> <p>(ア) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>オ. 幹部候補育成過程</p> <p>(ア) 大学教授級 3人 2時間 @7,900 47(47)</p> <p>カ. 管理職向けワークライフバランス講習</p> <p>(ア) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>キ. 障害を理由とする差別の解消のための研修 56(56)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 新任管理職向け 1人 4時間 @7,900 32(32)
							(イ) 初任者向け 1人 3時間 @7,900 24(24)
							2. 専門研修関係
							(1) 講師謝金等 173(173)
							ア. 経済法理論研修 126(126)
							(ア) 大学教授級 3人 1回 4時間 @7,900 95(95)
							(イ) 出題謝金 15(15)
							a. 択一 1人 4問 @650 3(3)
							b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12)
							(ウ) 答案審査料 16(16)
							a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9)
							b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7)
							イ. 経済専門研修
							(ア) 大学教授級 2人 1回 3時間 @7,900 47(47)
							計 601(601)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,937	10,950			13	1. 基礎・実務研修関係
							(1) 研修旅費 970(970)
							ア. 初任者研修・基礎研修
							(ア) 地方事務所職員(2~1級 1泊18日 全国平均) 1人 @196,720 197(197)
							イ. 基礎・応用研修
							(ア) 地方事務所職員(2~1級 1泊11日 全国平均) 1人 @130,220 130(130)
							ウ. 新任係長研修
							(ア) 地方事務所職員(2~1級 3泊4日 全国平均) 3人 @63,720 191(191)
							エ. 新任課長補佐研修
							(ア) 地方事務所職員(6~3級 3泊4日 全国平均) 2人 @71,720 143(143)
							オ. 新任管理職研修
							(ア) 地方事務所職員(10~7級 2泊3日 全国平均) 2人 @64,920 130(130)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					カ．幹部候補育成過程 (ア)(6～3級 2泊3日 全国平均) 3人 @59,720 179(179) 2．専門研修関係 9,980(9,967) (1) 研修旅費 3,234(3,234) ア．会計事務研修 (ア) 本局職員(2～1級 日帰り) 1人 @530 90日 48(48) イ．監査業務研修(6～3級) 147(147) (ア) 本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,480 63(63) (イ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日) 1人 @83,720 84(84) ウ．検察事務官中等科研修(2～1級 ブロック内 日帰り 36日) 240(240) (ア) 本局職員 1人 @79,870 80(80) (イ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160(160) エ．検察事務官高等科研修 (ア) 本局職員(6～3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400(400) オ．中堅係長専門研修 (ア) 地方事務所職員(6～3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,720 502(502) カ．人事院主催研修(ブロック内) 703(703) (ア) 初任行政研修(2～1級 日帰り) 3人 @14,980 45(45) (イ) 地方事務所中堅係員研修(2～1級 1泊2日) 7人 @24,480 171(171) (ウ) 地方事務所係長研修(6～3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192) (エ) 地方事務所課長級研修(6～3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192) (オ) 行政研修(外国派遣コース)(6～3級 3泊4日) 2人 @51,480 103(103) キ．申告相談担当者専門研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) 20人 @59,720 1,194(1,194)
						(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 6,746(6,733)
						計 10,950(10,937)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	364	364		0	1. 基礎・実務研修関係 213(213)
						(1) 外部講師の旅費 149(149)
						ア. 初任者研修
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						イ. 基礎研修
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ウ. 応用研修
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当) 21(21)
						a. 県内(日帰り) 3人 1日 @1,800 5(5)
						b. ブロック内(日帰り) 1人 @15,880 16(16)
						エ. 管理職研修(人事管理等)
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						オ. 幹部候補育成過程
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						カ. 管理職向けワークライフバランス講習
						(ア) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						キ. 障害を理由とする差別の解消のための研修 32(32)
						(ア) 新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,880 16(16)
						(イ) 初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,880 16(16)
						2. 専門研修関係 151(151)
						(1) 経済法理論研修講師旅費
						ア. 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 5人 1日 @15,880 79(79)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,513	5,371	1,142	<p>(2) 経済専門研修講師旅費</p> <p>ア. 大学教授級(10級~7級相当 全国平均 日帰り)</p> <p>2人 1日 @36,120 72(72)</p> <p>計 364(364)</p> <p>1. 基礎・実務研修関係 4,140(5,152)</p> <p>(1) 消耗品費 429(429)</p> <p>ア. 初任者研修(研修用教材) 30人 3冊 @3,220 290(290)</p> <p>イ. 応用研修(研修用教材) 30人 2冊 @2,314 139(139)</p> <p>(2) 雑役務費 3,711(4,723)</p> <p>ア. 初任者研修</p> <p>(ア) ビジネスマナー研修委託料</p> <p>1回 @967,000 967(967)</p> <p>イ. 新任係長研修</p> <p>(ア) 職場の事例研究委託経費</p> <p>(799,000)</p> <p>1回 @479,000 479(799)</p> <p>ウ. 新任課長補佐研修</p> <p>(ア) 職場の事例研究委託経費</p> <p>(667,000)</p> <p>1回 @400,000 400(667)</p> <p>エ. 新任管理職研修</p> <p>(ア) 職場の事例研究委託経費</p> <p>(520,000)</p> <p>1回 @312,000 312(520)</p> <p>オ. 語学研修 1,227(1,227)</p> <p>(ア) 語学研修(通信教育) 20人 @33,380 668(668)</p> <p>(イ) 英語プレゼンテーション研修</p> <p>@559,000 559(559)</p> <p>カ. 管理職研修(人事管理等研修)</p> <p>(ア) 研修委託料 (543,000) @325,800 326(543)</p> <p>2. 専門研修関係</p> <p>(1) 雑役務費 1,231(1,361)</p> <p>ア. 経済専門研修</p> <p>(ア) 研修委託料 1回 @527,000 527(527)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．相談・申告担当者研修
							(ア)研修委託料 1回 @510,000 510(510)
							ウ．育成主任者向け事前研究
							(ア)研修委託料 1回 @194,000 (324,000) 194(324)
							計 5,371(6,513)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	7,025	6,243		782	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (111,105) (143,472) (163,161) (320,203) (168,431) (115,639 143,472 163,161 184,618 170,418)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会内ネットワーク及び公正取引委員会ホームページシステムの維持・運用等に必要経費のうち、デジタル庁一括計上経費以外の経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 218(239)</p> <p>2 サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 3,520(4,281)</p> <p>3 各府省デジタル統括責任者関係経費 2,505(2,505)</p> <p>計 6,243(7,025)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,505	2,505		0	<p>3.各府省デジタル統括責任者関係経費</p> <p>ア.デジタル統括アドバイザー手当</p> <p>1人 64週 7.75時間 @5,050 2,505(2,505)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,520	3,738		782	<p>1.公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 218(239)</p> <p>(1)情報処理システム経費</p> <p>ア.消耗品費 218(218)</p> <p>(ア)定期刊行物 6冊 @884 12月 1.10 70(70)</p> <p>(イ)参考文献 57冊 @2,360 1.10 148(148)</p> <p>(2)府省共通業務システム関係</p> <p>ア.人事給与システム関係 0(21)</p> <p>(ア)消耗品費</p> <p>a.ラインプリンタ用リボンカセット 0(16)</p> <p>(イ)印刷製本費</p> <p>a.返納金納入告知書・領収証書 0(5)</p> <p>2.サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費</p> <p>(1)雑役務費</p> <p>ア.CISOアドバイザーサービス</p> <p>(3,892,000) 1式 @3,200,000 1.10 3,520(4,281)</p> <p>計 3,738(4,520)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	362,548	385,900		23,352	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (333,370) (346,395) (349,600) (343,223) (358,204) (335,201) (346,395) (349,600) (343,223) (358,204)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。</p> <p>1 本局合同庁舎維持管理費等 319,381(312,009)</p> <p>2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 66,519 (50,539)</p> <p>計 385,900(362,548)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	358,158	380,534		22,376	<p>1. 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)</p> <p>ア. 消耗品費</p> <p>(ア) 蛍光灯等 @2,547,000 2,547(2,506)</p> <p>イ. 光熱水料 65,358(49,871)</p> <p>(ア) 電気料 @47,581,000 47,581(35,058)</p> <p>(イ) ガス料 @11,614,000 11,614(8,459)</p> <p>(ウ) 水道料 6,163(6,354)</p> <p>a. 上水道 @4,006,000 4,006(4,130)</p> <p>b. 下水道 @2,157,000 2,157(2,224)</p> <p>ウ. 雑役務費 247,126(256,195)</p> <p>(ア) 庁舎維持費 102,399(109,559)</p> <p>a. 各種保守料 12,862(20,036)</p> <p>(a) 電話設備保守料 (12月) (75,750) 1式 20回 @90,779 1.10 1,998(1,000)</p> <p>(b) その他設備保守料 @10,864,000 10,864(19,036)</p> <p>b. 警備委託料</p> <p>(a) 警備委託料 @88,739,000 88,739(88,739)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 令和5年度予定 令和6年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額</p> <p>304,242 令和3年度～令和6年度 88,739 88,739 88,739 38,025</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 植栽管理費 @91,000 91(90)
							d . 6号館監視カメラ保守料 @707,000 707(694)
							(イ) 庁舎清掃費 4,164(4,158)
							a . 汚泥処理・運搬費 @1,028,000 1,028(2,582)
							b . 廃棄物収集運搬費 @1,560,000 1,560(0)
							c . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,218.64㎡ 12月 @18 1.10 527(527)
							d . 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) 5,675.17㎡ 12月 @14 1.10 1,049(1,049)
							(ウ) 国会審議テレビ中継放送受信関係
							a . 回線使用料 (207,279) @209,870 12月 1/2 1,260(1,244)
							(エ) 車両運行合理化システム関係
							a . 車両管理業務委託費 7人 12月 @446,414 1.10 41,249(41,249)
							(オ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @141,667 1.10 5,610(5,610)
							(カ) 各種保守業務等 @92,444,000 92,444(94,375)
							[国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 令和5年度予定 令和6年度以降
							285,393 ~ 令和5年度 183,532 92,444 0 9,417
							[国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 令和5年度予定 令和6年度以降
							299,779 ~ 令和8年度 0 0 299,779 0
							2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 65,503(49,586)
							(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 8,050(5,295)
							ア . 備品費 @11,000 11(11)
							イ . 消耗品費 @79,000 79(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ．光熱水料 2,239(1,216)
							(ア)電気料 @2,046,000 2,046(1,023)
							(イ)水道料
							a．上水道 @193,000 193(193)
							エ．雑役務費 5,265(3,761)
							(ア)庁舎維持費 3,525(3,525)
							a．機械設備運行委託等経費 @1,052,000 1,052(1,052)
							b．その他業務委託経費 @744,000 744(744)
							c．各種保守料 455(455)
							(a)昇降機設備保守料 @291,000 291(291)
							(b)空調設備保守料 @58,000 58(58)
							(c)消防用設備保守料 @53,000 53(53)
							(d)その他設備保守料 @53,000 53(53)
							d．警備委託料 @1,253,000 1,253(1,253)
							e．植栽管理費 @21,000 21(21)
							(イ)庁舎清掃費 236(236)
							a．床面清掃(日常及び定期清掃) @206,000 206(206)
							b．汚水槽及び雑排水槽等清掃 @30,000 30(30)
							(ウ)監視カメラ更新作業 @954,492 955(0)
							(エ)清掃用ゴンドラ更新作業 @548,240 549(0)
							オ．燃料費
							(ア)灯油 @456,000 456(228)
							(2)庁舎維持管理経費(東北事務所) 8,372(6,099)
							ア．消耗品費
							(ア)蛍光灯等 @89,920 90(70)
							イ．光熱水料 1,331(1,151)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)電気料 @949,264 950(905)
						(イ)ガス料 @30,968 31(18)
						(ウ)水道料 350(228)
						a. 上水道・下水道 @349,417 350(76)
						b. 下水道 0(152)
						ウ. 雑役務費 6,574(4,524)
						(ア)庁舎維持費 4,326(3,379)
						a. 機械設備運行委託等経費 @1,728,384 1,729(1,315)
						b. 各種保守料 825(835)
						(a)昇降機設備保守料 @449,664 450(362)
						(b)消防用設備保守料 @206,528 207(155)
						(c)その他設備保守料 @167,168 168(318)
						c. 警備及び機械警備委託料 @1,753,600 1,754(1,215)
						d. 環境衛生費
						(a)ばい煙測定 @6,912 7(5)
						e. 植栽管理費 @10,880 11(9)
						(イ)庁舎清掃費 1,171(862)
						a. 床面清掃(日常及び定期清掃) @1,045,632 1,046(778)
						b. 貯水槽清掃 @56,320 57(33)
						c. ごみ収集 @49,849 50(37)
						d. その他清掃 @17,600 18(14)
						(ウ)その他諸経費 @1,076,608 1,077(283)
						エ. 燃料費
						(ア)灯油 @376,800 377(354)
						(3)庁舎維持管理経費(中部事務所) 5,406(6,754)
						ア. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	年度	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)蛍光管等 ⑥69,000 69(85)
							イ.光熱水料 1,092(1,876)
							(ア)電気料 ④494,000 494(1,102)
							(イ)ガス料 ③313,000 313(436)
							(ウ)水道料 285(338)
							a.上水道 ①143,000 143(169)
							b.下水道 ①142,000 142(169)
							ウ.通信運搬費 ①1,000 1(1)
							エ.雑役務費 3,821(4,792)
							(ア)庁舎維持費 2,841(2,633)
							a.機械設備運行委託等経費 ①1,385,000 1,385(1,255)
							b.各種保守料 225(142)
							(a)昇降機設備保守料 ⑤9,000 59(53)
							(b)消防用設備保守料 ③4,000 34(29)
							(c)その他設備保守料 ①132,000 132(60)
							c.警備委託料 ①1,208,000 1,208(1,222)
							d.環境衛生費 23(14)
							(a)殺虫・殺鼠防除 ①19,000 19(6)
							(b)その他環境衛生費 ④4,000 4(8)
							(イ)庁舎清掃費 613(624)
							a.床面清掃(日常及び定期清掃) ⑤71,000 571(590)
							b.廃棄物処理 ④42,000 42(34)
							(ウ)その他諸経費 ⑤53,000 53(1,535)
							(エ)什器及び電話機の移設費 ③13,500 314(0)
							オ.備品費 ④422,620 423(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 26,095(14,242)
					ア. 光熱水料 6,176(2,919)
					(ア) 電気料 @4,210,293 4,211(1,922)
					(イ) ガス料 @1,560,721 1,561(585)
					(ウ) 水道料 404(412)
					a. 上水道・下水道 @404,000 404(280)
					b. 下水道 0(132)
					イ. 雑役務費 19,868(11,323)
					(ア) 庁舎維持費
					a. 補修等 @1,124,904 1,125(153)
					(イ) 各種保守業務等(建物・設備機器保守管理, 清掃業務及び警備業務の委託)
					@18,742,169 18,743(0)
					[国庫債務負担行為]
					総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 令和5年度予定 令和6年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額
					令和5年度 ~ 令和7年度 58,348 0 18,743 39,605 0
					(ウ) 各種保守業務等(建物・設備機器保守管理, 清掃業務及び警備業務の委託) 0(11,170)
					ウ. 備品費 @42,200 43(0)
					エ. 燃料費 @2,110 3(0)
					オ. 印刷製本費 @4,220 5(0)
					(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 5,744(4,629)
					ア. 備品費 @500,000 0.007 4(4)
					イ. 消耗品費 @49,911 50(53)
					ウ. 光熱水料 2,925(1,654)
					(ア) 電気料 @1,973,000 1,973(986)
					(イ) ガス料 @607,000 607(295)
					(ウ) 水道料 345(373)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								a . 上水道 @131,000 131(153)
								b . 下水道 @214,000 214(220)
								工 . 通信運搬費(電話回線料等) @360,000 0.007 3(3)
								才 . 賃金(庁舎管理補助) @1,681,000 0.007 12(12)
								力 . 雑務費 2,750(2,903)
								(ア) 庁舎維持費 2,077(2,186)
								a . 各種保守料 1,020(1,067)
								(a) 昇降機設備保守料 @25,394,000 0.007 178(175)
								(b) 火災報知装置保守料 @2,970,000 0.007 21(25)
								(c) 電話設備等保守料 @13,332,000 0.001 13(13)
								(d) 機械等設備保守料 @54,110,000 0.007 379(416)
								(e) 電気設備保守料 @56,391,000 0.007 395(404)
								(f) その他設備保守料 @4,799,000 0.007 34(34)
								b . 清掃・植栽管理料 @25,538,000 0.007 179(178)
								c . 警備委託料 @125,400,000 0.007 878(941)
								(イ) 庁舎清掃費 150(121)
								a . 専用部清掃 @123,932 124(96)
								b . 廃棄物処理 @3,644,000 0.007 26(25)
								(ウ) その他諸経費 @74,724,000 0.007 523(596)
								(6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 5,897(6,664)
								ア . 光熱水料
								(ア) 電気料 @5,594,000 5,594(6,108)
								イ . 雑務費
								(ア) その他諸経費 @302,137 303(75)
								ウ . 消耗品費 0(481)
								(7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 5,939(5,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					ア．備品費 @500,000 0.0291 15(24) イ．消耗品費 (ア) 蛍光管等 @2,500,000 0.0291 73(75) ウ．光熱水料 2,140(1,829) (ア) 電気料 @24,200,000 0.0335 811(718) (イ) ガス料 @907,000 907(683) (ウ) 水道料 422(428) a．上水道 @211,000 211(214) b．下水道 @211,000 211(214) エ．通信運搬費 @40,000 0.0291 1(1) オ．雑役務費 3,710(3,974) (ア) 庁舎維持費 2,941(3,011) a．各種保守料 1,885(1,878) (a) 昇降機設備保守料 @4,012,900 0.0291 117(121) (b) 防災設備保守料 @800,000 0.0335 27(45) (c) 機械等設備保守料 49,646,600 0.0335 1,663(1,407) (d) その他設備保守料 @2,690,600 0.0291 78(305) b．保安警備 @30,690,000 0.0335 1,028(1,093) d．植栽管理費 @950,000 0.0291 28(40) (イ) 庁舎清掃費 541(368) a．床面清掃(日常及び定期清掃) @17,381,500 0.0291 506(338) b．貯水槽清掃 @1,197,000 0.0291 35(30) (ウ) その他諸経費 @228,000 228(595) 計 380,534(358,158) 1．本局合同庁舎維持管理費等 1,054(1,043) (1) 国家公務員身分証ICカード関係 ア．身分証の二次発行に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,150	1,158	8	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(ア)消耗品費	293(282)	
							a. カードケース	500個 @300 1.10	165(165)
							b. ネックストラップ等	300個 @389 (1) 1.10	128(117)
							(2) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料			
							ア. 通信運搬費	761(761)	
							(ア) 情報通信端末使用料	12月 27台 @1,766 1.10	629(629)
							(イ) M C A 無線使用料	12月 2台 @5,000 1.10	132(132)
							2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等			
							(1) 雑役務費			
							ア. 入退館管理システム保守			
							(ア) 九州事務所	@3,564,000 0.0291	104(107)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	3,240	4,208			968	1. 本局合同庁舎維持管理費等			
							(1) 一般修繕			
							ア. 第6合同庁舎B棟			
							9,385.00 m ² @1,064 (773) 1.10 0.3	3,296(2,394)	
							2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等			
							(1) 一般修繕	912(846)	
							ア. 北海道事務所	303.44m ² @1,064 1.10 0.3	107(106)
							イ. 東北事務所	331.44m ² @1,252 1.10 0.3	137(136)
							ウ. 中部事務所	455.00m ² @785 1.10 0.3	118(135)
							エ. 近畿中国四国事務所	758.93m ² @908 1.10 0.3	227(189)
							オ. 中国支所	310.25m ² @762 1.10 0.3	78(77)
							カ. 四国支所	355.70m ² @600 1.10 0.3	70(29)
							キ. 九州事務所	423.11m ² @1,252 1.10 0.3	175(174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	260,980	296,599		35,619	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(361,057) (362,624</td> <td>(356,228) (356,372</td> <td>(326,347) (326,347</td> <td>(386,772) (388,528</td> <td>(418,603) (420,339</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>270,468</td> <td>282,234</td> <td>287,157</td> <td>257,372</td> <td>329,437</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>90,589</td> <td>31,769</td> <td>19,101</td> <td>27,214</td> <td>89,166</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(361,057) (362,624	(356,228) (356,372	(326,347) (326,347	(386,772) (388,528	(418,603) (420,339	決 算 額	270,468	282,234	287,157	257,372	329,437	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	90,589	31,769	19,101	27,214	89,166																																																																								
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																							
予 算 額	(361,057) (362,624	(356,228) (356,372	(326,347) (326,347	(386,772) (388,528	(418,603) (420,339																																																																																																							
決 算 額	270,468	282,234	287,157	257,372	329,437																																																																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																							
不 用 額	90,589	31,769	19,101	27,214	89,166																																																																																																							
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	207,951	192,545		15,406																																																																																																							
	006 企業の結合等関係調査・規制経費	32,301	29,088		3,213	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,444) (10,444</td> <td>(10,295) (10,295</td> <td>(12,988) (12,988</td> <td>(12,574) (12,574</td> <td>(31,880) (32,414</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 企業結合審査・合併等届出関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,796(</td> <td>9,577)</td> </tr> <tr> <td>2 企業結合審査結果の評価分析関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>286(</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td>3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>506(</td> <td>2,938)</td> </tr> <tr> <td>4 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,500(</td> <td>19,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,088(</td> <td>32,301)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(10,444) (10,444	(10,295) (10,295	(12,988) (12,988	(12,574) (12,574	(31,880) (32,414	1 企業結合審査・合併等届出関係				8,796(9,577)	2 企業結合審査結果の評価分析関係				286(286)	3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等				506(2,938)	4 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係				19,500(19,500)	計				29,088(32,301)																																																												
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																							
予 算 額	(10,444) (10,444	(10,295) (10,295	(12,988) (12,988	(12,574) (12,574	(31,880) (32,414																																																																																																							
1 企業結合審査・合併等届出関係				8,796(9,577)																																																																																																							
2 企業結合審査結果の評価分析関係				286(286)																																																																																																							
3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等				506(2,938)																																																																																																							
4 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係				19,500(19,500)																																																																																																							
計				29,088(32,301)																																																																																																							
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	5,161	4,380		781	<table border="0"> <tr> <td>1. 企業結合審査・合併等届出関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,094(</td> <td>4,875)</td> </tr> <tr> <td>(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人 21回 @47,720</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,006(</td> <td>3,579)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人 21回 @15,480</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>975(</td> <td>1,161)</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 6～3級(県内 日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人 21回 @1,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113(</td> <td>135)</td> </tr> <tr> <td>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 6～3級(全国平均 1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 3回 @47,720</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>286(</td> <td>286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,380(</td> <td>5,161)</td> </tr> </table>	1. 企業結合審査・合併等届出関係						(1) 重要・大型企業結合事案調査関係						ア. 調査旅費				4,094(4,875)	(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日)						(25)						3人 21回 @47,720				3,006(3,579)	(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)						(25)						3人 21回 @15,480				975(1,161)	(ウ) 6～3級(県内 日帰り)						(25)						3人 21回 @1,800				113(135)	2. 企業結合審査結果の評価分析関係						(1) 調査旅費						ア. 6～3級(全国平均 1泊2日)						2人 3回 @47,720				286(286)	計				4,380(5,161)
1. 企業結合審査・合併等届出関係																																																																																																												
(1) 重要・大型企業結合事案調査関係																																																																																																												
ア. 調査旅費				4,094(4,875)																																																																																																							
(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日)																																																																																																												
(25)																																																																																																												
3人 21回 @47,720				3,006(3,579)																																																																																																							
(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)																																																																																																												
(25)																																																																																																												
3人 21回 @15,480				975(1,161)																																																																																																							
(ウ) 6～3級(県内 日帰り)																																																																																																												
(25)																																																																																																												
3人 21回 @1,800				113(135)																																																																																																							
2. 企業結合審査結果の評価分析関係																																																																																																												
(1) 調査旅費																																																																																																												
ア. 6～3級(全国平均 1泊2日)																																																																																																												
2人 3回 @47,720				286(286)																																																																																																							
計				4,380(5,161)																																																																																																							
	95016-2123-09-6220 審査活動費	27,140	24,708		2,432	<table border="0"> <tr> <td>1. 企業結合審査・合併等届出関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 企業結合審査・合併等届出関係																																																																																																					
1. 企業結合審査・合併等届出関係																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1)重要・大型企業結合事案調査関係	4,702(4,702)
						ア．消耗品費		
						(ア)参考文献 25冊 @30,860	772(772)
						イ．雑役務費	3,930(3,930)
						(ア)翻訳料 (枚) 200回 @5,630	1,126(1,126)
						(イ)レコフM&Aデータ 1式 @1,404,000	1,404(1,404)
						(ウ)統計データの購入 2種 @700,000	1,400(1,400)
						3.重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等	506(2,938)
						(1)雑役務費	506(1,109)
						ア．We bアンケート作成委託費		
						2回 @253,000	506(0)
						イ．調査票発送作業委託	0(109)
						ウ．統計データの購入	0(1,000)
						(2)印刷製本費	0(194)
						ア．調査票	0(144)
						イ．発送及び返信用封筒	0(47)
						ウ．催促状(催促率4割)	0(3)
						(3)通信運搬費	0(1,164)
						ア．調査票	0(704)
						イ．調査票返送	0(352)
						ウ．催促状(催促率4割)	0(108)
						(4)賃金		
						ア．アンケート転記・集計作業	0(471)
						4.外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係		
						(1)雑役務費		
						ア．高度な分析の委託費 (3) (6,500,000) 2回 @9,750,000	19,500(19,500)
						計	24,708(27,140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	143,065	131,414		11,651	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (207,676) (214,783) (194,156) (260,828) (291,671) (207,676 214,927 194,156 262,567 291,768)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 11,529(11,366)</p> <p>2 事件審査関係 65,188(72,234)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,214(5,224)</p> <p>4 不当廉売対策関係 35,341(37,797)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 7,742(9,111)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 829(1,008)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,256(4,256)</p> <p>8 意見聴取手続等関係 1,115(1,869)</p> <p>9 訴訟関係経費 200(200)</p> <p>計 131,414(143,065)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,819	23,905		86	<p>4 . 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォローアップ調査 (調査員) 23,905(23,819)</p> <p>ア . 内勤職員 8,182(8,096)</p> <p>(ア) 俸給 + 通勤手当 5,666(5,666)</p> <p>a . 本局 12月 5日 1人 @12,710 763(763)</p> <p>b . 北海道 12月 5日 1人 @11,050 663(663)</p> <p>c . 東北 12月 5日 1人 @11,340 680(680)</p> <p>d . 中部 12月 5日 1人 @12,220 733(733)</p> <p>e . 近畿 12月 5日 1人 @12,320 739(739)</p> <p>f . 中国 12月 5日 1人 @11,730 704(704)</p> <p>g . 四国 12月 5日 1人 @11,340 680(680)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					h .九州 12月 5日 1人 @11,730 704(704) (イ) 期末手当 1,372(1,286) a .北海道 (2.55) 2.4月 21日 1人 @10,050 0.4 203(190) b .東北 (2.55) 2.4月 21日 1人 @10,340 0.6 313(293) c .中国 (2.55) 2.4月 21日 1人 @10,730 0.6 324(304) d .四国 (2.55) 2.4月 21日 1人 @10,340 0.4 208(195) e .九州 (2.55) 2.4月 21日 1人 @10,730 0.6 324(304) (ウ) 勤勉手当 1,144(1,144) a .北海道 2回(夏・冬) 21日 1人 @10,050 0.4 169(169) b .東北 2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.6 261(261) c .中国 2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270) d .四国 2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.4 174(174) e .九州 2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270) イ . 外勤職員(俸給のみ) 15,723(15,723) a . 本局 12月 5日 6人 @1,440 7.3 3,784(3,784) b . 北海道 12月 5日 3人 @1,160 7.3 1,524(1,524) c . 東北 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577) d . 中部 12月 5日 3人 @1,300 7.3 1,708(1,708) e . 近畿 12月 5日 4人 @1,310 7.3 2,295(2,295) f . 中国 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						g. 四国 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577)
						h. 九州 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	124	90		34	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 28(52) ア. IT・公益事業分野 14(26) (ア) 講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (イ) 意見聴取謝金(専門家) (3) 1人 1回 @6,100 6(18) イ. 知的財産権分野 14(26) (ア) 講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (イ) 意見聴取謝金(大学准教授級) (3) 1人 1回 @6,100 6(18)
						2. 事件審査関係 (1) 執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20)
						3. 審査技術等研修関係 (1) 講師謝金 42(52) ア. 中級研修(係長クラス) (ア) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) イ. 上級研修(課長補佐・主査クラス) (ア) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) ウ. 電子証拠収集研修(全クラス) (ア) 講師・研究員 1人 2時間 1回 @5,100 (2) 10(20)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	199	149		50	計 90(124)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	68,987	57,765		11,222	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 (20) 15件 @9,940 149(199)
						(1) 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理に係る旅費 3,976(3,976)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア. 6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,720 670(670)
						イ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,720 597(597)
						ウ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,480 1,154(1,154)
						エ. 6～3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,800 144(144)
						オ. 2～1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @73,220 293(293)
						カ. 2～1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @54,220 434(434)
						キ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,480 612(612)
						ク. 2～1級(県内平均 日帰り) 4人 10回 @1,800 72(72)
						2. 事件審査関係
						(1) 違反事件調査旅費 39,873(46,814)
						ア. 6～3級(全国平均 4泊5日) 20人 4回 @83,720 6,698(6,698)
						イ. 6～3級(全国平均 3泊4日) 20人 4回 @71,720 5,738(5,738)
						ウ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 22人 4回 @59,720 5,255(5,255)
						エ. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (22) (10) 20人 8回 @39,480 6,317(8,686)
						オ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (22) (10) 20人 8回 @27,480 4,397(6,046)
						カ. 6～3級(県内平均 日帰り) 50人 10回 @1,800 900(900)
						キ. 2～1級(全国平均 4泊5日) 5人 4回 @73,220 1,464(1,464)
						ク. 2～1級(全国平均 3泊4日) 5人 4回 @63,720 1,274(1,274)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ケ．2～1級(全国平均 2泊3日) 5人 4回 @54,220 1,084(1,084)
							コ．2～1級(ブロック平均 2泊3日) (15) 10人 10回 @33,980 3,398(5,097)
							サ．2～1級(ブロック平均 1泊2日) (15) 10人 10回 @24,480 2,448(3,672)
							シ．2～1級(県内平均 日帰り) 50人 10回 @1,800 900(900)
							3．審査技術等研修関係
							(1) 研修旅費
							ア．研修生(地方事務所) 672(672)
							(ア) 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @40,730 326(326)
							(イ) 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @43,300 346(346)
							4．不当廉売対策関係
							(1) 不当廉売事件調査旅費 5,795(7,940)
							ア．事件端緒処理 1,363(1,601)
							(ア) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 2人 3回 @39,480 237(237)
							(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 5人 3回 @27,480 412(412)
							(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) (4) 20人 3回 @1,800 108(144)
							(エ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) (4) 2人 3回 @33,980 204(272)
							(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (4) 4人 3回 @24,480 294(392)
							(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) (4) 20人 3回 @1,800 108(144)
							イ．事件調査 4,432(6,339)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア) 6～3級(全国平均 1泊2日) (8) 2人 6回 @47,720 573(764)
					(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (10) 5人 8回 @27,480 1,099(1,374)
					(ウ) 6～3級(県内平均 日帰り) (28) 20人 20回 @1,800 720(1,008)
					(エ) 2～1級(全国平均 1泊2日) (8) 2人 6回 @44,720 537(716)
					(オ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (15) 4人 8回 @24,480 783(1,469)
					(カ) 2～1級(県内平均 日帰り) (28) 20人 20回 @1,800 720(1,008)
					5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
					(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 5,084(6,287)
					ア. 6～3級(全国平均 1泊2日) (5) 9人 4回 @47,720 1,718(2,147)
					イ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (8) 9人 7回 @27,480 1,731(1,979)
					ウ. 6～3級(県内平均 日帰り) (13) 9人 10回 @1,800 162(211)
					エ. 2～1級(全国平均 1泊2日) (6) 4人 4回 @44,720 716(1,073)
					オ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (8) 4人 7回 @24,480 685(783)
					カ. 2～1級(県内平均 日帰り) (13) 4人 10回 @1,800 72(94)
					6. 不公正取引対策協力スキーム関係
					(1) 不当廉売事件調査旅費 472(651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア. 6～3級(全国平均 1泊2日) (7) 2人 5回 @44,720 447(626)
						イ. 6～3級(県内平均 日帰り) 14人 1回 @1,800 25(25)
						7. 国際的事案取組関係 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
						8. 意見聴取手続等関係 1,115(1,869) (1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 756(1,510)
						ア. 10級～7級(全国平均 3泊4日) (10) 1人 5回 @79,320 397(793)
						イ. 6級～3級(全国平均 3泊4日) (10) 1人 5回 @71,720 359(717)
						(2) 閲覧謄写対応旅費 ア. 6級～3級(全国平均 3泊4日) 1人 5回 @71,720 359(359)
						計 57,765(68,987)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	162	109		53	2. 事件審査関係 109(162) (1) 参考人旅費 61(81) ア. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41) イ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) (2) 1人 @13,280 13(27) ウ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) (7) 4人 @1,800 7(13)
95016-2123-09-6220	審査活動費	49,359	49,048		311	(2) 日当 (10) 6人 @8,050 48(81) 1. 事件端緒処理等関係 7,228(6,924) (1) 事件端緒処理 6,133(5,349) ア. 消耗品費 4,177(4,177) (ア) 資料図書 10冊 @117,750 1.10 1,295(1,295) (イ) 業界紙 40紙 @65,500 1.10 2,882(2,882) イ. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)レンタカー 2台 16回 @6,400 1.10 225(225)
					ウ.保険料
					(ア)自動車損害賠償責任保険料(小型)
					1台 @14,280 14(14)
					エ.雑役務費 1,554(770)
					(ア)東京商工リサーチ企業調査レポート料
					1式 @700,000 1.10 770(770)
					(イ)自家用自動車リース(普通・東北)
					1台 12月 @65,308 784(0)
					[国庫債務負担行為]
					総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 令和5年度以降 令和6年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
					3,920 令和5年度~令和9年度 0 784 3,136 0
					オ.自動車維持費 163(163)
					(ア)小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.10 110(110)
					(イ)小型貨物自動車車検費用
					1台 @48,100 1.10 53(53)
					(2)迅速処理案件 1,095(1,575)
					ア.借料及び損料
					(ア)レンタカー 1台 30回 @6,400 1.10 211(211)
					イ.保険料 20(100)
					(ア)自動車損害賠償責任保険料(小型・地方)
					(3) 1台 @20,010 20(60)
					(イ)自動車損害賠償責任保険料(普通・地方) 0(40)
					ウ.自動車維持費 864(1,264)
					(ア)維持費(小型・地方) 7台 @100,000 1.10 770(770)
					(イ)車検費用(小型・地方)
					(3) 1台 @85,000 1.10 94(281)
					(ウ)車検費用(普通・地方) 0(213)
					2.事件審査関係 25,186(25,238)
					(1)消耗品費 2,002(2,002)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．証拠物件留置用封筒(角2)
							20件 1,700枚 @5.0 1.10 187(187)
							イ．証拠物件留置用封筒(角0)
							20件 180枚 @45 1.10 178(178)
							ウ．証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.10 880(880)
							エ．プリンタインク代 200個 @940 1.10 207(207)
							オ．電子記録の媒体 200個 @2,500 1.10 550(550)
							(2)印刷製本費 1,660(1,082)
							ア．各種書式
							40種 100部 100枚 @2.46 1.10 1,082(1,082)
							イ．審決集 350部 @1,500 1.10 578(0)
							(3)通信運搬費 4,100(4,100)
							ア．留置・任意提出物件入出庫 12月 400箱 @400 1.10 2,112(2,112)
							イ．郵便料金 1,988(1,988)
							(ア)報告命令(特別料金分)
							15件 147通 @309 681(681)
							(イ)報告依頼(特別料金分)
							15件 282通 @309 1,307(1,307)
							(4)借料及び損料 12,044(12,674)
							ア．事情聴取場所借料 (15) 14件 20室 @23,000 1.10 7,084(7,590)
							イ．説明会場 10日 @40,500 1.10 446(446)
							ウ．留置・任意提出物件保管用倉庫借料
							12月 1,760箱 @120 1.10 2,788(2,788)
							エ．自動車借り上げ
							(ア)証拠物件運搬用車両 (15) 14件 2台 15か所 @4,110 1,726(1,850)
							(5)賃金
							ア．報告命令・依頼集計 68人日 @7,850 534(534)
							(6)雑役務費 4,846(4,846)
							ア．翻訳費 3,806(3,806)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	5 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増 減	備 考
											(ア)和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.10 880(880)
											(イ)和訳(英文) 1件 17物件 20枚 @5,000 1.10 1,870(1,870)
											(ウ)和訳(仏独西中韓文) 1件 8物件 20枚 @6,000 1.10 1,056(1,056)
											イ.通訳費(英仏独西中韓訳) 3件 3名 2回 @52,500 1.10 1,040(1,040)
											3.審査技術等研修関係 4,500(4,500)
											(1)消耗品費(研修用教材) 1,750(1,750)
											ア.新規採用者・新規配属者研修(基礎) 26人 2部 1回 @1,936 1.10 111(111)
											イ.新規採用者・新規配属者研修(実務) 18人 7部 1回 @1,936 1.10 268(268)
											ウ.中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.10 51(51)
											エ.新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.10 34(34)
											オ.中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.10 153(153)
											カ.課長補佐・主査・地方課長研修 8人 1回 4部 @1,936 1.10 68(68)
											キ.電子証拠収集研修 50人 5回 2部 @1,936 1.10 1,065(1,065)
											(2)雑役務費
											ア.デジタルフォレンジック研修 5人 @500,000 1.10 2,750(2,750)
											4.不当販売対策関係 5,641(6,038)
											(1)消耗品費
											ア.酒類のチラシ掲載価格等情報量 1年 @4,709,091 1.10 5,180(5,180)
											(2)雑役務費
											ア.石油製品関係情報レポート料 204(204)
											(ア)マーケットニュース 1年 @42,000 1.10 46(46)
											(イ)ローリーラックレポート 12月 @12,000 1.10 158(158)
											(3)保険料 257(654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア．厚生年金保険料	234(382)
							(ア)東北 9.15% @1,254,000	115(193)
							(イ)中国 9.15% @1,298,000	119(189)
							イ．雇用保険料	23(25)
							(ア)東北 0.850% @1,254,000	11(13)
							(イ)中国 0.850% @1,298,000	12(12)
							ウ．健康保険料	0(209)
							(ア)東北	0(105)
							(イ)中国	0(104)
							エ．介護保険料	0(38)
							(ア)東北	0(19)
							(イ)中国	0(19)
							5．優越的地位濫用事件タスクフォース関係	2,658(2,824)
							(1)通信運搬費		
							ア．郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309	1,236(1,236)
							(2)借料及び損料	1,422(1,588)
							ア．事情聴取場所の借料 (20) 18件 3室 @23,000 1.10	1,366(1,518)
							イ．レンタカー 1台 (10) 8回 @6,400 1.10	56(70)
							6．不公正取引対策協カスキーム関係	357(357)
							(1)消耗品費(研修用教材)	256(256)
							ア．初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							イ．初任者研修(基礎) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							(2)借料及び損料		
							ア．実務研修会場借料 4回 @23,000 1.10	101(101)
							7．国際的事案取組関係		
							(1)雑役務費	3,478(3,478)
							ア．翻訳費	2,244(2,244)
							(ア)和文英訳 3件 2回 20枚 @8,000 1.10	1,056(1,056)
							(イ)和訳(英文) 3件 2回 20枚 @5,000 1.10	660(660)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ)和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.10 528(528)
					イ.通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.10 462(462)
					ウ.諸外国の法令・判例調査費
					(ア)ウエストローインターナショナル使用料 @702,000 1.10 772(772)
					計 49,048(49,359)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	215	148	67	1.事件端緒処理等関係 148(215)
					(1)小型貨物自動車 1台 @22,800 23(23)
					(2)自家用乗用自動車(小型・地方)
					(3) 1台 @34,200 35(103)
					(3)自家用乗用自動車(普通・地方) 2台 @20,000 40(40)
					(4)自家用乗用自動車(普通・地方) 1台 @49,200 50(49)
	95016-2959-19-1020 予 納 金	200	200	0	9.訟務関係経費 200(200)
					(1)訟務関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	12,414	11,190		1,224	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (36,868) (28,871) (22,940) (17,688) (17,583) 36,868 28,871 22,940 17,688 17,835 (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に関しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 11,190(12,414) 計 11,190(12,414)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220		0	1 . 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 ア . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000 220(220)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	348	149		199	1 . 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 (5) (7) 3回 5件 @9,940 149(348)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	5,562	5,142		420	1 . 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 5,142(5,562) ア . 内偵 656(680) (ア) 6～3級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @71,720 143(143) (イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @59,720 119(119) (ウ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @27,480 82(82) (エ) 6～3級(県内平均 日帰り) 2回 4人 @1,800 14(14) (オ) 2～1級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @63,720 127(127) (カ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @54,220 108(108) (キ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 1回 (3) 2人 @24,480 49(73) (ク) 2～1級(県内平均 日帰り) 2回 4人 @1,800 14(14) イ . 強制捜査 3,708(4,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 6～3級(全国平均 2泊3日) (10) 2回 8人 @59,720 956(1,194)
						(イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (10) 2回 8人 @39,480 632(790)
						(ウ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 10人 @27,480 550(550)
						(エ) 6～3級(県内平均 日帰り) 2回 63人 @1,800 227(227)
						(オ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 2回 5人 @54,220 542(542)
						(カ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2回 5人 @33,980 340(340)
						(キ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 5人 @24,480 245(245)
						(ク) 2～1級(県内平均 日帰り) 2回 60人 @1,800 216(216)
						ウ．外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	169	119		50	1．犯則調査関係 119(169) (1) 参考人旅費 63(72) ア．2～1級相当(全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41) イ．2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 1人 @13,280 13(13) ウ．2～1級相当(県内平均 日帰り) (10) 5人 @1,800 9(18)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,115	5,560		555	(2) 日当 (12) 7人 @8,050 56(97) 1．犯則調査関係 5,560(6,115) (1) 消耗品費 1,111(1,556) ア．押収物件保管用ダンボール (7) 5件 300箱 @580 1.10 957(1,340) イ．押収用封筒 (7) 5件 5,600枚 @5.0 1.10 154(216) (2) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.10 216(216)
							(3)通信運搬費
							ア．差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.10 792(792)
							(4)借料及び損料 3,234(3,234)
							ア．自動車借り上げ 1,656(1,656)
							(ア)証拠物運搬用車両
							5件 1台 10か所 @4,000 1.10 220(220)
							(イ)小型トラック 1,436(1,436)
							a．都内 5件 2台 @40,000 1.10 440(440)
							b．東京・大阪間 5件 1台 @99,000 1.10 545(545)
							c．東京・名古屋間 5件 1台 @82,000 1.10 451(451)
							イ．差押・領置物件保管用倉庫借料
							12月 900箱 @120 1.10 1,426(1,426)
							ウ．質問場所借料 6件 @23,000 1.10 152(152)
							(5)雑役務費
							ア．外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 207(207)
							(6)自動車維持費
							ア．維持費(自家用乗用自動車) 0(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 意見聴取手続等関係経費	11,193	12,154		961	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (13,758) (10,988) (9,989) (10,017) (9,874) (15,325) (10,988) (9,989) (10,034) (10,608) (要 求 要 旨) 意見聴取手続関係費については、意見聴取手続を適正かつ円滑に処理する業務のために必要な経費。 判別手続関係費については、判別手続の実施、継続的な周知啓発等を行うために必要な経費。 審判等関係経費については、審決取消訴訟等を適正かつ円滑に処理する業務のために必要な経費。 1 意見聴取手続関係 10,664(11,193) 2 判別関係 1,118(0) 3 審判等関係経費 372(0) 計 12,154(11,193)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,612	3,814		2,798	1.意見聴取手続関係 (1)事務補助員手当 3,814(6,612) ア.賃金 (2) (16) (12,710) 1人 12月 21日 @10,580 2,667(4,881) イ.通勤手当 @167,680 168(0) ウ.期末手当 1人 2.40月 21日 @10,580 534(944) エ.勤勉手当 1人 2回(夏・冬) 21日 @10,580 445(787)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	32		32	2.判別関係 (1)意見聴取謝金 2人 1回 @7,900 16(0) 3.審判等関係経費 (1)意見聴取謝金 16(0) ア.大学教授級(訴訟遂行) 1回 1人 @7,900 8(0) イ.大学教授級(訴訟上の論点) 1回 1人 @7,900 8(0) 計 32(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,050	2,530		1,480	1.意見聴取手続関係 (1)遠距離旅費 1,982(1,050) ア.証拠閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (ア)6級~3級 (4) 1人 6回 @59,720 358(239) イ.意見聴取期日に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) 1,290(716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 10級～7級 1人 ⁽⁴⁾ 7回 @64,920 454(260)
						(イ) 6級～3級 2人 ⁽¹⁾ 7回 ⁽⁴⁾ @59,720 836(239)
						(ウ) 2級～1級 0(217)
						ウ．意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日)
						(ア) 6級～3級 1人 ⁽²⁾ 7回 @47,720 334(95)
						2．判別関係
						(1) 判別手続の運用のための旅費
						ア．6～3級(日帰り 全国平均)
						2人 6回 @35,720 429(0)
						3．審判等関係経費
						(1) 調査旅費
						ア．6～3級(2泊3日 全国平均)
						1回 2人 @59,720 119(0)
						計 2,530(1,050)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	51		51	3．審判等関係経費
						(1) 委員等旅費
						ア．10～7級相当(1泊2日 全国平均)
						1回 1人 @50,520 51(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,760	3,956		2,196	1．意見聴取手続関係
						(1) 借料及び損料
						ア．証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料
						⁽⁴⁾ 5回 @23,000 1.10 127(101)
						イ．意見聴取期日の実施に必要な会場借料
						⁽⁴⁾ 3回 @23,000 1.10 76(101)
						ウ．意見聴取調書等閲覧の実施に必要な会場借料
						2回 @23,000 1.10 51(51)
						エ．タブレット端末(レンタル)
						60回分 1台 1月 @27,000 1.10 1,782(0)
						(2) 保険料
						ア．厚生年金保険料 9.150% @3,814,000 349(610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ・雇用保険料	0.850% @3,814,000	33(40)		
							ウ・健康保険料		0(328)		
							(3) 子ども・子育て拠出金				
							ア・子ども・子育て拠出金	0.360% @3,814,000	14(24)		
							(4) 雑役務費				
							ア・速記料	(38) 54時間 (12,075) @11,200 1.10	665(505)		
							2. 判別関係		673(0)		
							(1) 消耗品費				
							ア・携帯用ハードディスク	60台 @8,550 1.10	564(0)		
							(2) 印刷製本費				
							ア・判別手続の普及啓発用パンフレット(事業者向け)				
							23,000部 2頁 @2.16 1.10	109(0)			
							3. 審判等関係経費		186(0)		
							(1) 雑役務費				
							ア・審判事件(審判速記料)	(10) 8時間 @20,800 1.10	183(0)		
							(1) 会議費				
							ア・訴訟上の論点について有識者等から意見聴取				
							1回 9人 @300 1.10	3(0)			
							計	3,956(1,760)			
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	1,771	1,771			0	1. 意見聴取手続関係				
							ア. 借料及び損料				
							(ア) タブレット端末(3年度調達分40台)				
							28台 12月 @4,789 1.10	1,771(1,771)			
							[国庫債務負担行為]				
							総 額 実 施 年 度	令和4年度までの支出額及び支出額見込	令和5年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を履行しない予定額	
							8,760	令和3年度~令和7年度 2,657	1,771	2,657	1,675

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	023 審 判 等 関 係 経 費		996	0		996	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
							予 算 額 (2,996) (2,996) (2,866) (2,866) (2,286) (1,128) (1,247)					
							(要求要旨)					
							審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の処理業務を履行するために必要な経費。					
							1 審判関係				0(807)	
							2 訟務等関係				0(189)	
							計				0(996)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		16	0		16	2.訟務等関係					
							(1)意見聴取謝金				0(16)	
							ア.大学教授級(訴訟遂行)				0(8)	
							イ.大学教授級(訴訟上の論点)				0(8)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		119	0		119	2.訟務等関係					
							(1)調査旅費					
							ア.6~3級(2泊3日 全国平均)				0(119)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		51	0		51	2.訟務等関係					
							(1)委員等旅費					
							ア.10~7級相当(1泊2日 全国平均)				0(51)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		810	0		810	1.審判関係				0(807)	
							(1)雑役務費					
							ア.審判事件(審判速記料)				0(229)	
							(2)印刷製本費					
							ア.審決集				0(578)	
							2.訟務等関係					
							(1)会議費				0(3)	
							計				0(810)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経済 分析に係る経費	6,864	8,699		1,835	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(8,682) 8,682</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>所管法令の執行・政策立案の基盤となり得る質の高い経済分析を適切にかつ有効に行うためには、経済学的な議論や分析手法に関する最新の情報や実際に経済分析に活用するためのデータを手入したり、経済学者等の専門家や海外の競争当局関係者にヒアリングを実施する必要がある、それらを含めた経済分析の活用を促進させるために必要な経費。</p> <p>1 データ等購入関係経費 8,699(6,864) 計 8,699(6,864)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	95		95	<p>1. データ等購入関係経費</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <p>ア. 経済学の専門家等から意見聴取</p> <p>4人 3回 @7,900 95(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,287		1,287	<p>1. データ等購入関係経費 1,287(0)</p> <p>(1) 独禁法等施行関係調査旅費</p> <p>ア. 調査旅費</p> <p>(ア) 経済学の専門家等へのヒアリング調査(6級~3級 1泊 2日 全国平均)</p> <p>3人 3回 @47,720 429(0)</p> <p>(2) 海外競争政策調査研究旅費 858(0)</p> <p>ア. 米国ヒアリング(ワシントンDC、7日5夜)</p> <p>(ア) 6級~3級 456(0)</p> <p>イ. 欧州ヒアリング(ブリュッセル、7日5夜)</p> <p>(ア) 6級~3級 402(0)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	6,864	7,317		453	<p>1. データ等購入関係経費 7,317(6,864)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>ア. 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.1 51(0)</p> <p>(2) 雑役務費 7,266(6,864)</p> <p>ア. 論文データベース(EBSCO)購読費</p> <p>(3,095,950) 1年 @3,186,370(税込) 3,186(3,096)</p> <p>イ. データ分析用ソフトウェア購入費</p> <p>6台 @352,000(税込) 2,112(2,112)</p> <p>ウ. データ購入等経費 5種 @331,100(税込) 1,656(1,656)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 . 英語文献翻訳 70枚 @4,050 1.1 312(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	53,029		104,054	51,025	1 複写機借入れに必要な経費 76,558(25,533) 2 郵送料等その他共通経費 27,496(27,496) 計 104,054(53,029)
95016-2123-09-1010	庁 費	20,433		2,255	18,178	1. 複写機借入れに必要な経費 0(18,178) (1) 借料及び損料 ア. 複写機借料 (ア) 複写機一式(45台) 0(1,201) (2) 雑役務費 ア. 複写機保守料 (ア) 複写機一式(47台) 0(16,977) 2. 郵送料等その他共通経費 2,255(2,255) (1) 消耗品費 1,957(1,957) ア. コピー用紙 140箱 (1,425) @1,422 1.10 219(219) イ. 雑誌「公正取引」の購入 80冊 12月 @1,810 1,738(1,738) (2) 通信運搬費 ア. 郵送料 @298,000 298(298) 計 2,255(20,433)
95016-2123-09-6220	審査活動費	32,596		101,799	69,203	1. 複写機借入れに必要な経費 76,558(7,355) (1) 借料及び損料 ア. 複写機借料 35,964(726) (ア) 複写機一式(63台) 1式 @35,963,202 35,964(0) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和5年度 ~ 令和9年度 0 35,964 143,856 0 (イ) 複写機一式(21台) 0(726) (2) 雑役務費 ア. 複写機保守料 40,594(6,629) (ア) 複写機一式(63台) 1式 @40,593,920 40,594(0) [国庫債務負担行為] 令和4年度まで 令和5年度以降支出予定額 国庫債務負担

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							総 額 実 施 年 度 の 支 出 額 及 び 支 出 額 見 込	令 和 5 年 度 予 定	令 和 6 年 度 以 降	行 為 を 実 行 し な い 予 定 額		
							202.970	0	40,594	162,376	0	
							令和5年度 ~令和9年度					
							(イ)複写機一式(21台)			0(6,629)	
							2.郵送料等その他共通経費			25,241(25,241)	
							(1)消耗品費			5,606(5,606)	
							ア.コピー用紙	3,170箱 @1,425	1.10	4,969(4,969)	
							イ.CD-R	8,000枚	(72.4) @72.3	1.10	637(637)
							(2)印刷製本費					
							ア.アンケート調査封筒等	@30,000		30(30)	
							(3)通信運搬費			14,154(14,154)	
							ア.郵送料	@5,570,000		5,570(5,570)	
							イ.電話料	@7,834,000		7,834(7,834)	
							ウ.ICカードチャージ料	50回 @15,000		750(750)	
							(4)雑役務費			5,451(5,451)	
							ア.日経テレコン21利用料			4,919(4,919)	
							(ア)基本料金	12月 121D @8,000	1.10	1,267(1,267)	
							(イ)新聞・雑誌情報	2,800件 @100	1.10	308(308)	
							(ウ)企業情報	1,900件 @1,600	1.10	3,344(3,344)	
							イ.インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 1年間					
							@268,000			268(268)	
							ウ.入札情報サービス(入札王)利用料					
							12月 @20,000	1.10		264(264)	
							計			101,799(32,596)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	289,659	248,425		41,234	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(230,565) 230,565</td> <td>(232,270) 232,270</td> <td>(220,099) 220,099</td> <td>(233,591) 235,032</td> <td>(384,976) 251,141</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>167,833</td> <td>194,914</td> <td>171,411</td> <td>165,223</td> <td>166,288</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>146,344</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>62,732</td> <td>37,356</td> <td>38,688</td> <td>7,476</td> <td>72,344</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(230,565) 230,565	(232,270) 232,270	(220,099) 220,099	(233,591) 235,032	(384,976) 251,141	決 算 額	167,833	194,914	171,411	165,223	166,288	翌年度繰越額	0	0	0	0	146,344	不 用 額	62,732	37,356	38,688	7,476	72,344																																				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																			
予 算 額	(230,565) 230,565	(232,270) 232,270	(220,099) 220,099	(233,591) 235,032	(384,976) 251,141																																																																			
決 算 額	167,833	194,914	171,411	165,223	166,288																																																																			
翌年度繰越額	0	0	0	0	146,344																																																																			
不 用 額	62,732	37,356	38,688	7,476	72,344																																																																			
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	286,506	245,271		41,235																																																																			
	001 不公正な取引方法規制等経費	26,678	33,378		6,700	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,261) 21,261</td> <td>(26,514) 26,514</td> <td>(20,510) 20,510</td> <td>(18,714) 18,714</td> <td>(17,900) 23,493</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>技術革新等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <p>(事 項 要 求)</p> <p>フリーランスに関する取引適正化のための法施行への対応に必要な経費については、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和4年7月29日閣議了解)を踏まえ、予算編成過程において検討。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,406(</td> <td>1,412)</td> </tr> <tr> <td>2 各種取引分野に関する実態調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,132(</td> <td>9,209)</td> </tr> <tr> <td>3 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,606(</td> <td>5,684)</td> </tr> <tr> <td>4 非常勤職員関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,639(</td> <td>4,838)</td> </tr> <tr> <td>5 消費税転嫁対策関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,060(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6 フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,535(</td> <td>5,535)</td> </tr> <tr> <td>7 フリーランスに関する取引適正化のための相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>8 フリーランスに関する取引適正化のための法施行への対応(事項要求)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,378(</td> <td>26,678)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(21,261) 21,261	(26,514) 26,514	(20,510) 20,510	(18,714) 18,714	(17,900) 23,493	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,406(1,412)	2 各種取引分野に関する実態調査関係				7,132(9,209)	3 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係				5,606(5,684)	4 非常勤職員関係				4,639(4,838)	5 消費税転嫁対策関係経費				9,060(0)	6 フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報				5,535(5,535)	7 フリーランスに関する取引適正化のための相談対応				()	8 フリーランスに関する取引適正化のための法施行への対応(事項要求)				()	計				33,378(26,678)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																			
予 算 額	(21,261) 21,261	(26,514) 26,514	(20,510) 20,510	(18,714) 18,714	(17,900) 23,493																																																																			
1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,406(1,412)																																																																			
2 各種取引分野に関する実態調査関係				7,132(9,209)																																																																			
3 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係				5,606(5,684)																																																																			
4 非常勤職員関係				4,639(4,838)																																																																			
5 消費税転嫁対策関係経費				9,060(0)																																																																			
6 フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報				5,535(5,535)																																																																			
7 フリーランスに関する取引適正化のための相談対応				()																																																																			
8 フリーランスに関する取引適正化のための法施行への対応(事項要求)				()																																																																			
計				33,378(26,678)																																																																			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,164	11,345		7,181	<table border="0"> <tr> <td>4 . 非常勤職員関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,202(</td> <td>4,164)</td> </tr> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td>1人</td> <td>12月 21日</td> <td>@11,710</td> <td>2,951(</td> <td>2,951)</td> </tr> <tr> <td>(2) 通勤手当</td> <td>1人</td> <td></td> <td>@167,680</td> <td>168(</td> <td>168)</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末手当</td> <td>1人</td> <td>(2.55) 2.40月 21日</td> <td>@11,710</td> <td>591(</td> <td>553)</td> </tr> <tr> <td>(4) 勤勉手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>2.0回(夏・冬)</td> <td>21日</td> <td>@11,710</td> <td>492(</td> <td>492)</td> </tr> </table>	4 . 非常勤職員関係				4,202(4,164)	(1) 賃金	1人	12月 21日	@11,710	2,951(2,951)	(2) 通勤手当	1人		@167,680	168(168)	(3) 期末手当	1人	(2.55) 2.40月 21日	@11,710	591(553)	(4) 勤勉手当							(2)						1人	2.0回(夏・冬)	21日	@11,710	492(492)																							
4 . 非常勤職員関係				4,202(4,164)																																																																			
(1) 賃金	1人	12月 21日	@11,710	2,951(2,951)																																																																			
(2) 通勤手当	1人		@167,680	168(168)																																																																			
(3) 期末手当	1人	(2.55) 2.40月 21日	@11,710	591(553)																																																																			
(4) 勤勉手当																																																																								
	(2)																																																																							
	1人	2.0回(夏・冬)	21日	@11,710	492(492)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 消費税転嫁対策関係経費 7,143(0) (1) 賃金 2人 12月 21日 @9,809 4,944(0) (2) 通勤手当 2人 12月 @16,059 386(0) (3) 期末手当 2人 2.40月 21日 @9,809 989(0) (4) 勤勉手当 2人 2.0回(夏・冬) 21日 @9,809 824(0) 計 11,345(4,164)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	930	755	175	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 ア. 学識経験者 4人 1回 @7,900 32(32) 2. 各種取引分野に関する実態調査関係 317(414) (1) 委員手当相当謝金 ア. 大学教授級(外国、国内) 1人 ⁽⁹⁾ 3回 @12,300 37(111) (2) 意見聴取謝金 48(71) ア. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 外国) ⁽⁶⁾ 3人 1回 @7,900 24(47) イ. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 国内) 3人 1回 @7,900 24(24) (3) 執筆謝金 ア. 大学教授級(報告書作成) 1人 80枚 @2,900 232(232) 3. 各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 406(484) (1) 委員手当相当謝金 326(326) ア. 座長 1人 4回 @12,300 49(49) イ. 委員 10人 4回 0.7(出席率) @9,900 277(277) (2) 意見聴取謝金 80(158) ア. 有識者(研究会内ヒアリング) ⁽¹⁰⁾ 5人 1回 @7,900 40(79) イ. 有識者(実態調査ヒアリング) ⁽¹⁰⁾ 5人 1回 @7,900 40(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．実態調査ヒアリング 990(990)
						(ア) 6級～3級(全国平均 1泊2日) 2人 10回 @47,720 954(954)
						(イ) 6級～3級(県内 日帰り) 2人 10回 @1,800 36(36)
						6．フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報
						(1) 内国旅費 934(934)
						ア．公取委主催説明会(10～7級 1泊2日) 508(508)
						(ア) 札幌会場 83(83)
						(イ) 仙台会場 24(24)
						(ウ) 東京会場 4(4)
						(エ) 名古屋会場 49(49)
						(オ) 大阪会場 62(62)
						(カ) 広島会場 54(54)
						(キ) 高松会場 50(50)
						(ク) 福岡会場 88(88)
						(ケ) 沖縄会場 94(94)
						イ．団体主催説明会(10～7級) 426(426)
						(ア) 全国平均 1泊2日 404(404)
						(イ) 県内 日帰り 22(22)
						計 5,081(5,489)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	0	1,163		1,163	5．消費税転嫁対策関係経費
						(1) 本局(全国平均 1泊2日 2～1級) 2人 13回 @44,720 1,163(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,150	572		1,578	1．不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係
						(1) 消費者団体等関係ヒアリング(10級～7級 ブロック内 日帰り) 1人 1回 @15,880 16(16)
						2．各種取引分野に関する実態調査関係 65(1,643)
						(1) 実態調査ヒアリング(10級～7級 全国平均 2泊3日) 1人 1回 @64,920 65(65)
						(2) 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか2都市 5日3夜) ア．10級～7級 0(1,578)
						3．各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係
						(1) 内国旅費 491(491)
						ア．研究会出席 438(438)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 10級~7級 全国平均 1泊2日(委員) 3人 8回 0.3(出席率) @50,520 364(364)
							(イ) 10級~7級 県内 日帰り(座長) 1人 8回 @1,800 14(14)
							(ウ) 10級~7級 県内 日帰り(委員) 7人 8回 0.6(出席率) @1,800 60(60)
							イ.研究会内ヒアリング 53(53)
							(ア) 10級~7級 全国平均 1泊2日 1人 1回 @50,520 51(51)
							(イ) 10級~7級 県内 日帰り 1人 1回 @1,800 2(2)
							計 572(2,150)
95016-2123-09-1010	庁 費	10,199	9,962			237	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係
							(1) 消耗品費 121(121)
							ア. 参考書籍等の購入 5冊 @9,435 47(47)
							イ. 各種業界紙講読費 (1部)(6紙) 6紙 1部 @12,282 74(74)
							2. 各種取引分野に関する実態調査関係 4,830(4,830)
							(1) 消耗品費 358(358)
							ア. 書籍(参考文献 和書) 20冊 @5,000 1.10 110(110)
							イ. 書籍(参考文献 洋書) 15冊 @15,000 1.10 248(248)
							(2) 印刷製本費 333(333)
							ア. 書面調査
							(ア) 調査票 4,500部 13頁 @2.2 1.10 142(142)
							イ. 調査用封筒(往復) 4,500部 2回(往復) @10.9 1.10 108(108)
							ウ. 督促状(督促率6割) 4,500部 0.6 @5.37 1.10 16(16)
							エ. 督促用封筒(督促率6割) 4,500部 0.6 @7.3 1.10 22(22)
							オ. 実態調査報告書 120部 50頁 @6.81 1.10 45(45)
							(3) 通信運搬費 1,720(1,720)
							ア. 調査票発送 4,500社 @220 0.97 960(960)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．調査票返信(回収率6割) 4,500社 0.6 @200 540(540)
					ウ．督促状発送(督促率6割) 4,500社 0.6 @84 0.97 220(220)
					(4)賃金
					ア．調査票の入力・集計作業 140人日 @7,850 1,099(1,099)
					(5)雑役務費 1,320(1,320)
					ア．統計データの購入 2種 @300,000 1.10 660(660)
					イ．企業情報データの購入 2式 @300,000 1.10 660(660)
					3．各種取引分野における競争環境等に関する研究会関係 3,719(3,719)
					(1)消耗品費
					ア．書籍 551(551)
					(ア)参考文献(和書) 25冊 @5,000 1.10 138(138)
					(イ)参考文献(洋書) 25冊 @15,000 1.10 413(413)
					(2)雑役務費 3,168(3,168)
					ア．研究会議事録原稿作成委託費 2時間 8回 @20,800 333(333)
					イ．翻訳料(英文和訳) 35枚 20回 @4,050 2,835(2,835)
					4．非常勤職員関係 437(674)
					(1)保険料 421(659)
					ア．厚生年金保険料 9.150% @4,202,000 385(388)
					イ．雇用保険料 0.850% @4,202,000 36(25)
					ウ．健康保険料 0(208)
					エ．介護保険料 0(38)
					(2)子ども・子育て拠出金
					ア．子ども・子育て拠出金 0.360% @4,202,000 16(15)
					6．フリーランスに関する取引適正化のための周知・広報 855(855)
					(1)借料及び損料
					ア．説明会開催
					(ア)100~300人未満 12か所 @40,500 1.10 535(535)
					(2)印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	0	754			754	ア．パンフレット 7,000部 16頁 2.6 1.10 320(320) 計 9,962(10,199) 5．消費税転嫁対策関係経費 754(0) (1) 保険料 715(0) ア．厚生年金保険料 9.150% @7,143,000 654(0) イ．雇用保険料 0.850% @7,143,000 61(0) (2) 子ども・子育て拠出金 ア．子ども・子育て拠出金 0.360% @7,143,000 26(0) (3) 職員厚生経費 ア．職員診断経費 2人 @6,061 1.10 13(0) (1) パンフレット作成等 ア．パンフレット作成委託 1式 @668,433 668(668) (2) 講習用動画作成等 ア．講習用動画作成委託 1式 @3,077,800 3,078(3,078) 計 3,746(3,746)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委託費	3,746	3,746			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	5,737	5,919		182	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (3,039) (6,356) (6,356) (6,375) (5,236) 3,039 6,356 6,356 6,375 6,375</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 計 5,919(5,737)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32		0	<p>1.実態調査関係 (1)意見聴取謝金</p> <p>ア.大学教授・学識経験者 4回 @7,900 32(32)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,686	967		719	<p>1.実態調査関係 (1)調査旅費(国内)</p> <p>ア.6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 19回 @47,720 907(907)</p> <p>イ.6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 3回 @15,480 46(46)</p> <p>ウ.6~3級(県内 日帰り) 1人 8回 @1,800 14(14)</p> <p>(2)実態調査関係(ブリュッセルほか2都市、7日5夜)</p> <p>ア.6~3級 0(719)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	4,019	4,920		901	<p>1.実態調査関係 (1)消耗品費</p> <p>ア.図書 (12冊) (7,400) 2調査 @250,000 500(89)</p> <p>(2)印刷製本費 768(110)</p> <p>ア.アンケート調査票 2調査 5,000社 10枚 @2.20 220(0)</p> <p>イ.アンケート調査票発送用封筒 (2,400) (7.3) 2調査 5,000社 1枚 @9.3 1.10 102(39)</p> <p>ウ.アンケート調査票返信用封筒 (2,400) (7.3) 2調査 5,000社 1枚 @9.3 1.10 102(39)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							エ．実態調査報告書	200部 100枚 @5.37	107(0)
							オ．スタートアップ指針パンフレット増刷	1,000冊 @192 1.10	211(0)
							カ．督促状発送用封筒	2調査 5,000社 0.6 @3.91 1.10	26(0)
							キ．督促状発送用封筒(督促率6割)		0(32)
							(3)通信運搬費		2,512(1,900)
							ア．調査票発送	(2,400) 2調査 5,000社 @213.40	2,134(1,024)
							イ．督促状発送(督促率6割)	(2,400) 2調査 5,000社 0.6 @63	378(242)
							ウ．調査票返信(回収率6割)		0(634)
							(4)雑役務費		1,140(570)
							ア．企業情報購入	(2,400社 108)(1.10) 2調査 @450,000 1.10	990(570)
							イ．調査票発送作業委託	(2,400) (108)(1.10) 2調査 5,000社 @15	150(0)
							(5)賃金			
							ア．取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業		0(1,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,188	3,766		422	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (4,540) (4,374) (4,376) (4,440) (3,708) 4,540 4,374 4,376 4,440 4,431</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小事業者に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 153(184)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 111(111)</p> <p>3 相談事例集関係 258(258)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,244(3,635)</p> <p>計 3,766(4,188)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金(学識経験者、業界関係者)</p> <p>1件 2人 @7,900 16(16)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,371	1,219		152	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>2件 1人 @47,720 95(95)</p> <p>4.中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>ア.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,124(1,276)</p> <p>(ア)6~3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>(38) 33件 1人 @27,480 907(1,044)</p> <p>(イ)6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>(15) 14件 1人 @15,480 217(232)</p> <p>計 1,219(1,371)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,801	2,531		270	<p>1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1)印刷製本費 153(184)</p> <p>ア.流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>(140) 120部 100頁 @6.81 1.10 90(105)</p> <p>イ.事業者団体ガイドライン (100) 80部 80頁 @6.81 1.10 48(60)</p> <p>ウ.知的財産ガイドライン (100) 80部 25頁 @6.81 1.10 15(19)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 相談事例集関係
							(1) 印刷製本費
							ア. 独占禁止法に関する相談事例集
							1,000部 60頁 @3.91 1.10 258(258)
							4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係
							(1) 印刷製本費
							ア. 商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料
							(ア) 経営指導員用
							8,000人 4種類 (5) 4部 2(両面) @2.16 1.10 608(760)
							(イ) 中小事業者用
							2,300箇所 4種類 (25) 23部 2(両面) @2.16 1.10 1,006(1,093)
							(2) 通信運搬費
							ア. 経営指導員等向け資料送付 2,300箇所 @220 506(506)
							計 2,531(2,801)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	28,841	21,806		7,035	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (51,446) (42,147) (45,705) (46,558) (45,604) (51,446 42,147 45,705 46,558 46,815)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種閣議決定等に基づき適切な価格転嫁を行える環境を整備する観点から取引実態調査や調査体制の整備など優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>(事 項 要 求)</p> <p>「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」及び「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の着実な実施に必要な経費については、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和4年7月29日閣議了解)を踏まえ、予算編成過程において検討。</p> <p>1 実態調査関係 0(21,170)</p> <p>2 是正・指導関係 0(7,671)</p> <p>3 コスト転嫁拒否取引実態調査関係(事項要求) ()</p> <p>4 優越的地位の濫用に関するガイドラインに係る取引実態調査関係(事項要求) ()</p> <p>5 物流特殊指定取引実態調査関係 21,806(0)</p> <p>6 多重下請構造に係る取引実態調査関係(事項要求) ()</p> <p>7 企業データ購入関係(事項要求) ()</p> <p>8 立入調査旅費関係(事項要求) ()</p> <p>9 非常勤職員関係(立入調査)(事項要求) ()</p> <p>計 21,806(28,841)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,423	0		2,423	<p>2 . 是正・指導関係 0(2,423)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 0(2,370)</p> <p>ア . 大規模小売業告示に関する講習会 0(591)</p> <p>(ア) 札幌(6~3級 日帰り) 0(137)</p> <p>(イ) 仙台(6~3級 日帰り) 0(48)</p> <p>(ウ) 都内(6~3級 日帰り) 0(5)</p> <p>(エ) 名古屋(6~3級 日帰り) 0(48)</p> <p>(オ) 大阪(6~3級 日帰り) 0(61)</p> <p>(カ) 広島(6~3級 日帰り) 0(76)</p> <p>(キ) 高松(6~3級 日帰り) 0(71)</p> <p>(ク) 福岡(6~3級 日帰り) 0(145)</p> <p>イ . 物流特殊指定に関する講習会 0(591)</p> <p>(ア) 札幌(6~3級 日帰り) 0(137)</p> <p>(イ) 仙台(6~3級 日帰り) 0(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)都内(6~3級 日帰り) 0(5)
						(エ)名古屋(6~3級 日帰り) 0(48)
						(オ)大阪(6~3級 日帰り) 0(61)
						(カ)広島(6~3級 日帰り) 0(76)
						(キ)高松(6~3級 日帰り) 0(71)
						(ク)福岡(6~3級 日帰り) 0(145)
						ウ.フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 0(591)
						(ア)札幌(6~3級 日帰り) 0(137)
						(イ)仙台(6~3級 日帰り) 0(48)
						(ウ)都内(6~3級 日帰り) 0(5)
						(エ)名古屋(6~3級 日帰り) 0(48)
						(オ)大阪(6~3級 日帰り) 0(61)
						(カ)広島(6~3級 日帰り) 0(76)
						(キ)高松(6~3級 日帰り) 0(71)
						(ク)福岡(6~3級 日帰り) 0(145)
						エ.優越的地位の濫用に関する講習会 0(597)
						(ア)札幌(6~3級 日帰り) 0(137)
						(イ)仙台(6~3級 日帰り) 0(48)
						(ウ)都内(6~3級 日帰り) 0(11)
						(エ)名古屋(6~3級 日帰り) 0(48)
						(オ)大阪(6~3級 日帰り) 0(61)
						(カ)広島(6~3級 日帰り) 0(76)
						(キ)高松(6~3級 日帰り) 0(71)
						(ク)福岡(6~3級 日帰り) 0(145)
						(2)指導旅費(講師派遣) 0(53)
						ア.6~3級(ブロック内 日帰り) 0(31)
						イ.6~3級(県内 日帰り) 0(22)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,248	0		5,248	2.是正・指導関係 0(5,248)
						(1)印刷製本費 0(3,024)
						ア.大規模小売業告示研修資料 0(756)
						イ.物流特殊指定研修資料 0(756)
						ウ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 0(756)
						エ.優越的地位の濫用研修資料 0(756)
						(2)借料及び損料 0(2,224)
						ア.大規模小売業告示に関する講習会 0(556)
						(ア)札幌(100人未満) 0(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 仙台(100人未満) 0(25)
					(ウ) 東京(300人以上規模) 0(183)
					(エ) 名古屋(300人以上規模) 0(91)
					(オ) 大阪(300人以上規模) 0(91)
					(カ) 広島(100人未満) 0(25)
					(キ) 高松(100人未満) 0(25)
					(ク) 福岡(300人以上規模) 0(91)
					イ・物流特殊指定に関する講習会 0(556)
					(ア) 札幌(100人未満) 0(25)
					(イ) 仙台(100人未満) 0(25)
					(ウ) 東京(300人以上規模) 0(183)
					(エ) 名古屋(300人以上規模) 0(91)
					(オ) 大阪(300人以上規模) 0(91)
					(カ) 広島(100人未満) 0(25)
					(キ) 高松(100人未満) 0(25)
					(ク) 福岡(300人以上規模) 0(91)
					ウ・フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 0(556)
					(ア) 札幌(100人未満) 0(25)
					(イ) 仙台(100人未満) 0(25)
					(ウ) 東京(300人以上規模) 0(183)
					(エ) 名古屋(300人以上規模) 0(91)
					(オ) 大阪(300人以上規模) 0(91)
					(カ) 広島(100人未満) 0(25)
					(キ) 高松(100人未満) 0(25)
					(ク) 福岡(300人以上規模) 0(91)
					エ・優越的地位の濫用に関する講習会 0(556)
					(ア) 札幌(100人未満) 0(25)
					(イ) 仙台(100人未満) 0(25)
					(ウ) 東京(300人以上規模) 0(183)
					(エ) 名古屋(300人以上規模) 0(91)
					(オ) 大阪(300人以上規模) 0(91)
					(カ) 広島(100人未満) 0(25)
					(キ) 高松(100人未満) 0(25)
					(ク) 福岡(300人以上規模) 0(91)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	21,170	21,806	636	1. 実態調査関係 0(21,170)
					(1) 印刷製本費 0(5,796)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．大規模小売業告示関係 0(1,515)
						(ア)小売業者からの報告徴収 0(94)
						a．調査票 0(59)
						b．調査用封筒 0(32)
						c．督促状 0(3)
						(イ)納入業者からの報告徴収 0(441)
						a．調査票 0(213)
						b．調査用封筒 0(205)
						c．督促状 0(23)
						(ウ)実態調査報告書 0(980)
						イ．物流特殊指定関係 0(2,766)
						(ア)荷主からの報告徴収 0(1,374)
						a．調査票 0(510)
						b．調査用封筒 0(818)
						c．督促状 0(46)
						(イ)物流事業者からの報告徴収 0(1,392)
						a．調査票 0(510)
						b．調査用封筒 0(818)
						c．督促状 0(64)
						ウ．フランチャイズ・ガイドライン関係 0(1,515)
						(ア)本部からの報告徴収 0(94)
						a．調査票 0(59)
						b．調査用封筒 0(32)
						c．督促状 0(3)
						(イ)加盟者からの報告徴収 0(441)
						a．調査票 0(213)
						b．調査用封筒 0(205)
						c．督促状 0(23)
						(ウ)実態調査報告書 0(980)
						(2)通信運搬費 0(13,277)
						ア．大規模小売業告示関係 0(1,456)
						(ア)小売業者からの報告徴収 0(126)
						a．調査票発送(50gまで) 0(94)
						b．督促状(督促率5割 はがき) 0(32)
						(イ)納入業者からの報告徴収 0(1,330)
						a．調査票発送(50gまで) 0(902)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 督促状(督促率7割 はがき) 0(428) イ. 物流特殊指定関係 0(10,365) (ア) 荷主からの報告徴収 0(4,820) a. 調査票発送(50gまで) 0(3,610) b. 督促状(督促率5割 はがき) 0(1,210) (イ) 物流事業者からの報告徴収 0(5,545) a. 調査票発送(50gまで) 0(3,610) b. 督促状(督促率8割 はがき) 0(1,935) ウ. フランチャイズ・ガイドライン関係 0(1,456) (ア) 本部からの報告徴収 0(126) a. 調査票発送(50gまで) 0(94) b. 督促状(督促率5割 はがき) 0(32) (イ) 加盟者からの報告徴収 0(1,330) a. 調査票発送(50gまで) 0(902) b. 督促状(督促率7割 はがき) 0(428) (4) 雑役務費 0(2,097) ア. 大規模小売業告示関係 0(226) (ア) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(21) (イ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(205) イ. 物流特殊指定関係 0(1,641) (ア) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(821) (イ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(820) ウ. フランチャイズ・ガイドライン関係 0(230) (ア) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(21) (イ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(209) 5. 物流特殊指定取引実態調査関係 21,806(0) (1) 印刷製本費 2,380(0) ア. 協力依頼状 70,000部 @1.60 1.10 123(0) イ. 調査票 70,000部 @2.90 1.10 223(0) ウ. 回答用紙 70,000部 @8.50 1.10 655(0) エ. 返信用封筒 70,000部 @7.50 1.10 578(0) オ. 発送用封筒 70,000部 @6.40 1.10 493(0) カ. 封入封緘・差出 70,000部 @4.00 1.10 308(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)通信運搬費 12,786(0)
						ア.調査票発送経費 5,856(0)
						(ア)受注者向け 40,000通 @94 0.89 3,346(0)
						(イ)発注者向け 30,000通 @94 0.89 2,510(0)
						イ.調査票回収経費 6,930(0)
						(ア)受注者向け 40,000通 @99 3,960(0)
						(イ)発注者向け 30,000通 @99 2,970(0)
						(3)雑役務費 6,640(0)
						ア.コールセンター 2,954(0)
						(ア)受注者向け 1,477(0)
						a.業務設計費 5人 @12,000 1.10 66(0)
						b.環境整備費 5人 @30,000 1.10 165(0)
						c.研修人件費(グループ責任者)
						5人 @2,000 1.10 11(0)
						d.研修人件費(オペレーター)
						30人 @1,600 1.10 53(0)
						e.人件費(グループ責任者)
						33人 @2,000 1.10 73(0)
						f.人件費(オペレーター) 620人 @1,600 1.10 1,091(0)
						g.報告業務 33人 @500 1.10 18(0)
						(イ)発注者向け 1,477(0)
						a.業務設計費 5人 @12,000 1.10 66(0)
						b.環境整備費 5人 @30,000 1.10 165(0)
						c.研修人件費(グループ責任者)
						5人 @2,000 1.10 11(0)
						d.研修人件費(オペレーター)
						30人 @1,600 1.10 53(0)
						e.人件費(グループ責任者)
						33人 @2,000 1.10 73(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					f . 人件費 (オペレーター) 620人 @1,600 1.10 1,091(0)
					g . 報告業務 33人 @500 1.10 18(0)
					イ . 回答入力業務 3,686(0)
					(ア) 受注者向け @1,675,200 1.10 1,843(0)
					(イ) 発注者向け @1,675,200 1.10 1,843(0)
					計 21,806(21,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	66,816	34,015		32,801	<p>2 9年度 3 0年度 元年度 2 年度 3 年度</p> <p>予 算 額 (30,538) (30,503) (29,776) (28,639) (175,041) (30,538 30,503 29,776 28,639 31,673</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 8,872(15,942)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 1,882(1,882)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 79(5,062)</p> <p>4 フリーランスと事業者の取引に係る相談への対応強化経費 23,182(22,194)</p> <p>5 フリーランスガイドラインに関する相談業務の外部委託 0(21,736)</p> <p>計 34,015(66,816)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	19,109	21,005		1,896	<p>4 . フリーランスと事業者の取引に係る相談への対応強化経費</p> <p>1 . 事務補助員手当 21,005(19,109)</p> <p>ア . 賃金</p> <p>5人 12月 21日/月 @11,710 14,755(14,755)</p> <p>イ . 通勤手当</p> <p>5人 @167,680 839(838)</p> <p>ウ . 期末手当</p> <p>5人 (1.6575) 2.40 21日/月 @11,710 2,951(1,918)</p> <p>エ . 勤勉手当</p> <p>5人 (1.3) 2.0(夏・冬) 21日/月 @11,710 2,460(1,598)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,288	1,288		0	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1回 @7,900 1,209(1,209)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @7,900 79(79)</p> <p>計 1,288(1,288)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,799	1,382		1,417	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 864(2,281)</p> <p>ア . 講師派遣 864(289)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア) 6～3級(ブロック内 日帰り) (16) 50回 1人 @15,480 774(248)
					(イ) 6～3級(県内 日帰り) (23) 50回 1人 @1,800 90(41)
					イ. 下請取引適正化推進講習会 0(364)
					a. 6～3級(ブロック内 日帰り) 0(310)
					b. 6～3級(県内 日帰り) 0(54)
					ウ. 応用講習会 0(591)
					(ア) 札幌会場
					a. 6～3級(札幌 日帰り) 0(137)
					(イ) 仙台会場
					a. 6～3級(仙台 日帰り) 0(48)
					(ウ) 東京会場
					a. 6～3級(県内 日帰り) 0(5)
					(エ) 名古屋会場
					a. 6～3級(名古屋 日帰り) 0(48)
					(オ) 大阪会場
					a. 6～3級(大阪 日帰り) 0(61)
					(カ) 広島会場
					a. 6～3級(広島 日帰り) 0(76)
					(キ) 高松会場
					a. 6～3級(高松 日帰り) 0(71)
					(ク) 九州会場
					a. 6～3級(福岡 日帰り) 0(145)
					エ. 基礎講習会 0(1,037)
					(ア) 6～3級(ブロック内 日帰り) 0(929)
					(イ) 6～3級(県内 日帰り) 0(108)
					2. 下請法違反事件の防止関係
					(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取(日帰り) 518(518)
					ア. 6～3級(ブロック内) 30人 1回 @15,480 464(464)
					イ. 6～3級(県内) 30人 1回 @1,800 54(54)
					計 1,382(2,799)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	155	155	0	2. 下請法違反事件の防止関係
					(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 155(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,661	8,008		5,653	<p>ア．6～3級（ブロック内 日帰り） 1回 30人 @15,480 0.3 139(139)</p> <p>イ．6～3級（県内 日帰り） 1回 30人 @1,800 0.3 16(16)</p> <p>1．下請法啓発・普及関係 8,008(13,661)</p> <p>(1)印刷製本費 4,843(8,735)</p> <p>ア．下請取引適正化推進講習会 4,843(6,122)</p> <p>(ア)下請法テキスト 19,550部 @144.7 1.10 3,112(4,942)</p> <p>(イ)下請法テキストの発送申込受付フォーム @580,000 1.10 638(0)</p> <p>(ウ)下請法テキストの発送及び保管業務 @716,000 1.10 788(0)</p> <p>(エ)ガイドブック等印刷 @176,077 1.10 194(735)</p> <p>(オ)ポスター @101,000 1.10 111(112)</p> <p>(カ)講習会案内通知ハガキ 0(32)</p> <p>(キ)封筒(角2号) 0(64)</p> <p>(ク)下請取引適正化の通達文書 0(172)</p> <p>(ケ)通達文書送付用封筒(長3号) 0(65)</p> <p>イ．応用講習会 0(2,138)</p> <p>(ア)講習会用資料 0(237)</p> <p>(イ)下請法詳解冊子 0(1,901)</p> <p>ウ．基礎講習会</p> <p>(ア)下請法詳解冊子 0(475)</p> <p>(2)通信運搬費 1,257(0)</p> <p>ア．下請取引適正化推進講習会</p> <p>(ア)案内文送付 645枚 @210 135(0)</p> <p>イ．手形サイト関係</p> <p>(ア)通知文送付 1,122(0)</p> <p>(3)雑役務費 1,908(213)</p> <p>ア．下請取引適正化推進講習会 518(0)</p> <p>(ア)動画制作 @231,000 1.10 254(0)</p> <p>(イ)ウェブアンケート @240,000 1.10 264(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. Filemakerユーザーライセンス 301D @42,120 1.10 1,390(0)
						ウ. 下請取引適正化推進月間 (ア) 通達文書梱包・発送作業 0(213) (4) 借料及び損料 0(4,713)
						ア. 下請取引適正化推進講習会 (ア) 100~300人収容 0(2,165) (イ) 300人以上収容 0(1,096)
						イ. 応用講習会 0(543) (ア) 100~300人収容 0(178) (イ) 300人以上収容 0(365)
						ウ. 基礎講習会 (ア) 100~300人収容 0(2,005)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	8,068	2,177		5,891	4. フリーランスと事業者の取引に係る相談への対応強化経費 2,177(3,085) (1) 保険料 2,101(3,011) ア. 厚生年金保険料 (ア) 事務補助員 9.150% @21,005,000 1,922(1,878) イ. 雇用保険料 (ア) 事務補助員 0.850% @21,005,000 179(123) ウ. 健康保険料 (ア) 事務補助員 0(1,010) (2) 子ども・子育て拠出金 ア. 事務補助員 0.360% @21,005,000 76(74)
						3. 下請取引の実態調査関係 0(4,983) (1) 印刷製本費 0(1,189) ア. 親事業者からの報告徴収 0(180) (ア) 調査票 0(142) (イ) 調査用封筒 0(32) (ウ) 督促状(督促率5割) 0(6) イ. 下請事業者からの報告徴収 0(667) (ア) 調査票 0(364) (イ) 調査用封筒 0(251) (ウ) 督促状(督促率8割) 0(52) ウ. 実態調査報告書 0(342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)通信運搬費 0(3,024)
							ア.親事業者からの報告徴収 0(251)
							(ア)調査票発送 0(188)
							(イ)督促状(督促率5割) 0(63)
							イ.下請事業者からの報告徴収 0(2,773)
							(ア)調査票発送 0(1,805)
							(イ)督促状(督促率8割) 0(968)
							(3)雑役務費 0(770)
							ア.事業者名簿のデータ更新費用 0(540)
							(ア)1,000社まで 0(72)
							(イ)1,001~3,000社まで 0(121)
							(ウ)3,001~5,000社まで 0(99)
							(エ)5,001~10,000社まで 0(220)
							(オ)10,001~30,000社まで 0(28)
							イ.調査票発送作業委託 0(230)
							計 2,177(8,068)
95016-2125-14-0300	競争政策推進委 託費	21,736	0			21,736	5.フリーランスガイドラインに関する相談業務の外部委託
							1.「フリーランス110番」外部委託料 0(21,736)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	154,246	146,387		7,859	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (116,710) (119,638) (110,638) (126,114) (134,783) (116,710 119,638 110,638 127,555 135,650)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の減額、下請代金の支払遅延、不当な金 銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請 法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 71,565(56,351)</p> <p>2 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等 18,231(19,039)</p> <p>3 下請取引調査員の整備に必要な経費 56,591(54,223)</p> <p>4 定期調査の実施に係る事務効率化関係 0(24,633)</p> <p>計 146,387(154,246)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	63,107	67,793		4,686	<p>2. 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等</p> <p>(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当)) 11,252(11,252)</p> <p>ア. 本局 3人 12月 21日/月 @9,066 6,854(6,854)</p> <p>イ. 中部事務所 1人 12月 21日/月 @8,686 2,189(2,189)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 1人 12月 21日/月 @8,764 2,209(2,209)</p> <p>(2) 超過勤務手当 235(235)</p> <p>ア. 本局</p> <p>3人 12月 21日/月 0.1時間 @1,889 143(143)</p> <p>イ. 中部事務所</p> <p>1人 12月 21日/月 0.1時間 @1,810 46(46)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所</p> <p>1人 12月 21日/月 0.1時間 @1,826 46(46)</p> <p>(3) 通勤手当 902(902)</p> <p>ア. 本局 3人 12月 @16,059 578(578)</p> <p>イ. 中部事務所 1人 12月 @13,539 162(162)</p> <p>ウ. 近畿中国四国事務所 1人 12月 @13,539 162(162)</p> <p>(4) 期末手当 2,251(2,110)</p> <p>ア. 本局 3人 (2.5500) 2.40月 21日/月 @9,066 1,371(1,285)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ・中部事務所 1人 ^(2.5500) 2.40月 21日/月 @8,686 438(411)
							ウ・近畿中国四国事務所 1人 ^(2.5500) 2.40月 21日/月 @8,764 442(414)
							(5) 勤勉手当 1,875(1,875)
							ア・本局 3人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @9,066 1,142(1,142)
							イ・中部事務所 1人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @8,686 365(365)
							ウ・近畿中国四国事務所 1人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @8,764 368(368)
							3. 下請取引調査員の整備に必要な経費 51,278(46,733)
							(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当))
							ア・本局 12人 12月 21日/月 @11,710 35,411(35,411)
							(2) 超過勤務手当
							ア・本局 12人 12月 21日/月 0.1時間 @1,889 571(571)
							(3) 通勤手当
							ア・本局 12人 12月 @16,059 2,312(2,312)
							(4) 期末手当
							ア・本局 12人 ^(1.6575) 2.40月 21日/月 @11,710 7,082(4,603)
							(5) 勤勉手当
							イ・本局 12人 ^(1.3) 2.0回(夏・冬) 21日/月 @11,710 5,902(3,836)
							計 67,793(63,107)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	8,922	8,922			0	1. 下請法違反事件調査関係
							(1) 検査旅費
							ア・下請法違反事件調査のための実地検査費用 8,922(8,922)
							(ア) 親事業者及び下請事業者 3,086(3,086)
							a. 6~3級(全国平均 3泊4日) 5件 2人 @71,720 717(717)
							b. 6~3級(ブロック平均 2泊3日) 30件 2人 @39,480 2,369(2,369)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-6220	審査活動費	82,217	69,672	12,545	<p>(イ)親事業者 4,059(4,059)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 2泊3日) 10件 2人 @59,720 1,194(1,194)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 15件 2人 @27,480 824(824)</p> <p>c. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 45件 2人 @15,480 1,393(1,393)</p> <p>d. 6～3級(県内平均 日帰り) 180件 2人 @1,800 648(648)</p> <p>(ウ)下請事業者 1,777(1,777)</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 15件 2人 @27,480 824(824)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 18件 2人 @15,480 557(557)</p> <p>c. 6～3級(県内平均 日帰り) 110件 2人 @1,800 396(396)</p> <p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>(1) 定期調査関係費用 62,643(47,429)</p> <p>ア. 印刷製本費 7,011(7,011)</p> <p>(ア)親事業者からの報告徴収【定期実施分】</p> <p>a. 調査票等一式 1式 @1,833,636 1.10 2,017(2,017)</p> <p>(イ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】</p> <p>a. 調査票等一式 1式 @4,540,000 1.10 4,994(4,994)</p> <p>イ. 通信運搬費 34,614(34,614)</p> <p>(ア)親事業者からの報告徴収【定期実施分】 7,171(7,171)</p> <p>a. 調査票発送 60,520通 @87 5,265(5,265)</p> <p>b. 督促状発送 30,260通 @63 1,906(1,906)</p> <p>(イ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】</p> <p>322,860通 @85 27,443(27,443)</p> <p>ウ. 賃金 9,161(2,803)</p> <p>(ア)親事業者からの報告徴収【定期実施分】</p> <p>a. 調査票開封・分類等 90人日 @7,850 707(707)</p> <p>(イ)下請事業者からの報告徴収【定期実施分】</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a. 調査票開封・分類等 267人日 @7,850 2,096(2,096)
							(ウ) 親事業者調査の違反判別等【定期実施分】 272人日 @7,850 2,135(0)
							(エ) 下請事業者調査の違反判別等【定期実施分】 538人日 @7,850 4,223(0)
							工. 雑役務費 11,857(3,001)
							(ア) 親事業者からの報告徴収【定期実施分】
							a. 調査票発送作業委託 1式 @780,909 1.10 859(859)
							(イ) 問合せ対応等作業【定期実施分】 10,998(0)
							(オ) 下請事業者からの報告徴収
							a. 調査票発送作業委託 0(2,142)
							2. 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等 1,716(2,665)
							(1) 保険料(非常勤職員) 1,655(2,604)
							ア. 厚生年金保険料 1,513(1,525)
							(ア) 本局 9.150% 10,088,000 924(931)
							(イ) 中部事務所 9.150% 3,200,000 293(296)
							(ウ) 近畿中国四国事務所 9.150% 3,227,000 296(298)
							イ. 雇用保険料 142(100)
							(ア) 本局 0.850% 10,088,000 86(61)
							(イ) 中部事務所 0.850% 3,200,000 28(19)
							(ウ) 近畿中国四国事務所 0.850% 3,227,000 28(20)
							ウ. 健康保険料 0(829)
							(ア) 本局 0(501)
							(イ) 中部事務所 0(160)
							(ウ) 近畿中国四国事務所 0(168)
							エ. 介護保険料 0(150)
							(ア) 本局 0(92)
							(イ) 中部事務所 0(29)
							(ウ) 近畿中国四国事務所 0(29)
							(2) 子ども・子育て拠出金 61(61)
							ア. 本局 0.360% 10,088,000 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ・中部事務所 0.360% 3,200,000 12(12)
					ウ・近畿中国四国事務所 0.360% 3,227,000 12(12)
					3. 下請取引調査員の整備に必要な経費 5,313(7,490)
					(1) 保険料(非常勤職員) 5,128(7,321)
					ア・厚生年金保険料
					(ア) 本局 (12人) (9.15%) (3,918,510) 9.150% 51,278,000 4,692(4,303)
					イ・雇用保険料
					(ア) 本局 (12人) (0.60%) (3,918,510) 0.850% 51,278,000 436(282)
					ウ・健康保険料
					(ア) 本局 0(2,313)
					エ・介護保険料
					(ア) 本局 0(423)
					(2) 子ども・子育て拠出金
					ア・本局 (12人) (0.360%) (3,918,510) 0.360% 51,278,000 185(169)
					4. 定期調査の実施に係る事務効率化関係
					(1) 調査票入力作業等 0(24,633)
					ア・備品費
					(ア) 企業情報ファイル購入 0(927)
					イ・賃金 0(6,358)
					(ア) 親事業者調査の違反判別等
					a. 親事業者調査の違反判別等(54,468件) 0(2,135)
					(イ) 下請事業者調査の違反判別等
					a. 下請事業者調査の違反判別等(161,430件) 0(4,223)
					ウ・雑役務費 0(17,348)
					(ア) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 0(4,971)
					(イ) 親事業者名簿(資本金5000万円超)のデータ更新作業 0(1,379)
					(ウ) 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 0(10,998)
					計 69,672(82,217)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費		3,153		3,154	1	1 郵送料等その他共通経費 計 3,154(3,153)
95016-2123-09-1010	庁 費		536		536	0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 536(536) ア. 郵送料 371(371)
95016-2123-09-6220	審査活動費		2,617		2,618	1	イ. ICカードチャージ料 11回 @15,000 165(165) 1. 郵送料等その他共通経費 2,618(2,617) (1) 通信運搬費 ア. ICカードチャージ料 97回 @15,000 1,455(1,455) (2) 雑役務費 ア. 日経テレコン2.1利用料 1,163(1,162) (ア) 基本料金 (1) 12月 21D @8,000 1.10 212(106) (イ) 企業情報 (600) 540件 @1,600 1.10 951(1,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	248,000	215,584		32,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(140,699) 140,699</td> <td>(175,073) 175,302</td> <td>(166,268) 166,268</td> <td>(192,638) 192,658</td> <td>(148,395) 206,590</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>129,883</td> <td>165,548</td> <td>147,433</td> <td>69,572</td> <td>99,565</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,816</td> <td>9,525</td> <td>18,621</td> <td>22,954</td> <td>48,830</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(140,699) 140,699	(175,073) 175,302	(166,268) 166,268	(192,638) 192,658	(148,395) 206,590	決 算 額	129,883	165,548	147,433	69,572	99,565	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	10,816	9,525	18,621	22,954	48,830		
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																
	予 算 額	(140,699) 140,699	(175,073) 175,302	(166,268) 166,268	(192,638) 192,658	(148,395) 206,590																																
	決 算 額	129,883	165,548	147,433	69,572	99,565																																
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
	不 用 額	10,816	9,525	18,621	22,954	48,830																																
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	247,171	214,755		32,416																																	
	001 競争政策普及啓発経費	20,105	17,235		2,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,105) 9,105</td> <td>(42,605) 42,605</td> <td>(10,105) 10,105</td> <td>(10,075) 10,075</td> <td>(15,198) 18,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 独禁法教室関係 一日出張事務所 消費者との対話関係 地方事務所との連絡会議関係 啓発宣伝事業等委託 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>17,235(</td> <td>20,105)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(9,105) 9,105	(42,605) 42,605	(10,105) 10,105	(10,075) 10,075	(15,198) 18,077		29年度	30年度	計	17,235(20,105)														
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																
	予 算 額	(9,105) 9,105	(42,605) 42,605	(10,105) 10,105	(10,075) 10,075	(15,198) 18,077																																
		29年度	30年度																																			
	計	17,235(20,105)																																			
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,038	5,245		793	<p>1.独禁法教室関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>ア.全国平均 1泊2日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア)委員(指定職)</td> <td>1人 5回 @64,960</td> <td>325(325)</td> </tr> <tr> <td>(イ)管理職(10~7級)</td> <td>1人 17回 @50,520</td> <td>859(859)</td> </tr> <tr> <td>(ウ)事務官(6~3級)</td> <td>2人 3回 @47,720</td> <td>286(286)</td> </tr> <tr> <td>イ.ブロック内 日帰り</td> <td></td> <td>989(989)</td> </tr> <tr> <td>(ア)委員(指定職)</td> <td>1人 7回 @20,820</td> <td>146(146)</td> </tr> <tr> <td>(イ)管理職(10~7級)</td> <td>1人 18回 @15,880</td> <td>286(286)</td> </tr> <tr> <td>(ウ)事務官(6~3級)</td> <td>2人 18回 @15,480</td> <td>557(557)</td> </tr> <tr> <td>ウ.県内 日帰り</td> <td></td> <td>70(70)</td> </tr> <tr> <td>(ア)委員(指定職)</td> <td>1人 5回 @1,800</td> <td>9(9)</td> </tr> <tr> <td>(イ)管理職(10~7級)</td> <td>1人 16回 @1,800</td> <td>29(29)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	(ア)委員(指定職)	1人 5回 @64,960	325(325)	(イ)管理職(10~7級)	1人 17回 @50,520	859(859)	(ウ)事務官(6~3級)	2人 3回 @47,720	286(286)	イ.ブロック内 日帰り		989(989)	(ア)委員(指定職)	1人 7回 @20,820	146(146)	(イ)管理職(10~7級)	1人 18回 @15,880	286(286)	(ウ)事務官(6~3級)	2人 18回 @15,480	557(557)	ウ.県内 日帰り		70(70)	(ア)委員(指定職)	1人 5回 @1,800	9(9)	(イ)管理職(10~7級)	1人 16回 @1,800	29(29)
	29年度	30年度																																				
(ア)委員(指定職)	1人 5回 @64,960	325(325)																																				
(イ)管理職(10~7級)	1人 17回 @50,520	859(859)																																				
(ウ)事務官(6~3級)	2人 3回 @47,720	286(286)																																				
イ.ブロック内 日帰り		989(989)																																				
(ア)委員(指定職)	1人 7回 @20,820	146(146)																																				
(イ)管理職(10~7級)	1人 18回 @15,880	286(286)																																				
(ウ)事務官(6~3級)	2人 18回 @15,480	557(557)																																				
ウ.県内 日帰り		70(70)																																				
(ア)委員(指定職)	1人 5回 @1,800	9(9)																																				
(イ)管理職(10~7級)	1人 16回 @1,800	29(29)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ウ)事務官(6~3級) 2人 9回 @1,800	32(32)
							2. 一日出張事務所		
							(1) 会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内)	1,361(1,361)
							ア. 管理職(指定職) 1人 3回 @37,120	111(111)
							イ. 管理職(10~7級) 1人 5回 @30,280	151(151)
							ウ. 事務官(6~3級) 5人 8回 @27,480	1,099(1,099)
							3. 消費者との対話関係		
							(1) 会議及び連絡旅費(日帰り)	600(635)
							ア. 事務官(6~3級 ブロック内)		
							(19) 2人 18回 @15,480	557(588)
							イ. 事務官(6~3級 県内) 2人 (13) 12回 @1,800	43(47)
							4. 地方事務所との連絡会議関係		
							(1) 会議及び連絡旅費		
							ア. 地方事務所長等会議(2泊3日)	755(1,513)
							(ア) 札幌~東京(10~7級)		
							(2) 1人 1回 @97,840	98(196)
							(イ) 仙台~東京(10~7級)		
							(2) 1人 1回 @53,180	53(106)
							(ウ) 名古屋~東京(指定職)		
							(2) 1人 1回 @67,540	68(135)
							(エ) 名古屋~東京(10~7級)		
							(2) 1人 1回 @55,760	56(112)
							(オ) 大阪~東京(指定職) 1人 (2) 1回 @76,430	76(153)
							(カ) 大阪~東京(10~7級)		
							(2) 1人 1回 @62,280	62(125)
							(キ) 広島~東京(10~7級)		
							(2) 1人 1回 @69,810	70(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,114	2,533	581	(ク)高松～東京(10～7級) (2) 1人 1回 @64,450 64(129) (ケ)福岡～東京(10～7級) (2) 2人 1回 @104,160 208(417) 計 5,245(6,038) 1. 独禁法教室関係 (1)印刷製本費 ア. 中学校社会科副教材増刷 (5,000) 3,000部 @117 1.10 386(644) 2. 一日出張事務所 1,892(2,202) (1)印刷製本費 436(746) ア.パンフレット(独禁法)増刷 (7,000) 4,000冊 @83.5 1.10 367(643) イ.パンフレット(下請法)増刷 (3,000) 2,000冊 @31.3 1.10 69(103) (2)借料及び損料 1,403(1,403) ア.相談会場等借料 2部屋 8回 @22,557 1.10 397(397) イ.講演会場借料 1部屋 8回 @39,773 1.10 350(350) ウ.機材・借料等 656(656) (3)会議費 20人 8回 @300 1.10 53(53) 3. 消費者との対話関係 (1)会議費 255(268) ア.消費者との対話関係 20人 (38) 36回 @300 1.10 238(251) イ.広報行事(子ども見学デーほか) 20人 6回 @130 1.10 17(17) 計 2,533(3,114)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	10,953	9,457	1,496	5. 啓発宣伝事業等委託 9,457(10,953) (1)広報アドバイザー料 @1,000,000 1,000(1,000) (2)時事ゼネラルニュースウェブ利用料 1年 @1,452,000(税込) 1,452(1,452)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 @20,000 1.10 264(264) (4) 新聞クリッピング使用許諾料 (76,288) 7紙 12月 @72,954(平均) 1.10 6,741(7,049) (5) メールマガジン配信サービス 0(1,188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	海外競争当局等との連携強化に必要な経費	90,979	82,507		8,472	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (68,620) (64,590) (76,460) (70,446) (40,567) (68,620) (64,590) (76,460) (70,446) (73,217)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>二国間の競争当局による協議の開催、経済連携協定の競争に関する条項についての交渉等への参加、多国間の競争当局による国際協力促進のための取組への参加、途上国等の競争当局に対する技術支援等の実施、諸外国の競争政策の動向等についての情報収集等のための経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 14,720(12,704)</p> <p>2 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,232(1,348)</p> <p>3 実務者協議関係 338(246)</p> <p>4 G7関係 9,775(6,854)</p> <p>5 OECD関係 5,995(4,992)</p> <p>6 国際貿易開発会議(UNCTAD)関係 919(687)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 5,918(1,723)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 6,688(35,703)</p> <p>9 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 5,645(4,498)</p> <p>10 海外セミナーへの派遣関係 8,471(6,686)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,176(1,176)</p> <p>12 海外調査関係 2,949(2,632)</p> <p>13 ASEAN諸国訪日研修等関係 15,986(11,730)</p> <p>14 日英競争当局意見交換 2,695(0)</p> <p>計 82,507(90,979)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	20	20		0	<p>12. 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金(世界の競争法)</p> <p>(頁) 1か国 10人 @2,000 20(20)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	44,378	53,286		8,908	<p>1. 競争当局間協議関係 12,470(10,454)</p> <p>(1) 競争当局定期協議関係</p> <p>ア. 日米・日加意見交換関係(ワシントンDC・オタワ 12日10夜) 5,086(4,464)</p> <p>(ア) 委員長 2,086(1,858)</p> <p>(イ) 課長 2,004(1,776)</p> <p>(ウ) 課長補佐 996(830)</p> <p>(2) 独占禁止協力協定等交渉関係 7,384(5,990)</p> <p>ア. 日EC独占禁止協力協定改正(ブリュッセル 5日3夜) 4,689(4,001)</p> <p>(ア) 課長 3,092(2,703)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)課長補佐 1,597(1,298)
							イ.日英覚書締結交渉関係(ロンドン 7日5夜) 2,695(1,989)
							(ア)課長 1,745(1,336)
							(イ)課長補佐 950(653)
							2.経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,232(1,348)
							(1)日タイ経済連携関係(バンコク 4日3夜) 880(932)
							ア.課長 880(606)
							イ.課長補佐 0(326)
							(2)日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜) 352(416)
							ア.課長 352(236)
							イ.課長補佐 0(180)
							3.実務者協議関係
							(1)日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
							ア.課長補佐 338(246)
							4.G7関係
							(1)G7会合(ベルリン 2回 5日3夜) 0(6,854)
							ア.委員長 0(2,830)
							イ.審議官 0(2,806)
							ウ.課長補佐 0(1,218)
							5.OECD関係 5,742(4,739)
							(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 4,937(4,201)
							ア.委員 3,305(2,814)
							イ.課長 1,632(1,387)
							(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
							ア.課長補佐 805(538)
							6.国際貿易開発会議(UNCTAD)関係
							(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)
							イ.課長補佐 919(687)
							7.アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 5,918(1,723)
							(1)競争政策・競争法グループ会合 2,945(941)
							ア.リマ 5日3夜 2,945(0)
							(ア).課長 2,084(0)
							(イ).課長補佐 861(0)
							イ.バンコク 5日3夜 0(941)
							(ア).課長 0(611)
							(イ).課長補佐 0(330)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) APECトレーニングコース 2,973(782)
					ア.リマ 5日3夜 2,973(0)
					(ア).課長 2,099(0)
					(イ).課長補佐 874(0)
					イ.マニラ 5日4夜 0(782)
					(ア).課長 0(483)
					(イ).課長補佐 0(299)
					8.国際競争ネットワーク(ICN)関係 6,156(5,523)
					(1)年次総会(バルセロナ 7日5夜) 4,223(0)
					ア.委員長 1,685(0)
					イ.審議官 1,666(0)
					ウ.課長補佐 872(0)
					(2)カルテルワークショップ(ロンドン 6日4夜) 1,933(1,933)
					イ.課長 1,306(1,306)
					ロ.課長補佐 627(627)
					(3)年次総会(ベルリン 7日5夜) 0(3,590)
					ア.委員長 0(1,479)
					イ.審議官 0(1,460)
					ウ.課長補佐 0(651)
					9.東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 2,802(1,785)
					(1)東アジア競争政策トップ会合等(バンコク 5日4夜) 2,802(0)
					ア.委員長 925(0)
					イ.審議官 730(0)
					ウ.課長 718(0)
					エ.課長補佐 429(0)
					(2)東アジア競争政策トップ会合等(マニラ 5日4夜) 0(1,785)
					ア.委員長 0(508)
					イ.審議官 0(495)
					ウ.課長 0(483)
					エ.課長補佐 0(299)
					10.海外セミナーへの派遣関係 8,471(6,686)
					(1)ABAフォーラム(春季及び秋季 ワシントンDC 2回 5日3夜) 5,668(4,494)
					ア.委員 3,842(3,185)
					イ.課長補佐 1,826(1,309)
					(2)フォーダム大学競争法研究所当局ワークショップ(ニュー ーク 5日3夜) 2,803(2,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．委員 1,901(1,573)
							イ．課長補佐 902(619)
							13．ASEAN諸国訪日研修等関係 6,543(4,333)
							(1)現地コンサルテーション 5,599(3,692)
							(ア)ハノイ 3泊4日 1,090(954)
							ア．企画官 460(324)
							イ．課長補佐 630(630)
							(イ)ヤンゴン 3泊4日 1,473(1,017)
							ア．企画官 497(345)
							イ．課長補佐 976(672)
							(ウ)プノンペン 3泊4日 1,462(1,005)
							ア．企画官 493(341)
							イ．課長補佐 969(664)
							(エ)ヴィエンチャン 3泊4日 1,574(716)
							ア．企画官 531(245)
							イ．課長補佐 1,043(471)
							(2)現地日系企業等向けのセミナー 944(641)
							(ア)バンコク 2泊3日
							ア．企画官 465(315)
							(イ)クアラルンプール 2泊3日
							ア．企画官 479(326)
							14．日英競争当局意見交換
							(1)日英競争当局意見交換(ロンドン 7日5夜) 2,695(0)
							ア．課長 1,745(0)
							イ．課長補佐 950(0)
							計 53,286(44,378)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	299	429			130	9．東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 429(299)
							(1)東アジア競争政策トップ会合等(バンコク 5日4夜)
							ア．講師(6級~3級相当) 429(0)
							(2)東アジア競争政策トップ会合等(マニラ 5日4夜)
							ア．講師(6級~3級相当) 0(299)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	5,237	7,283			2,046	13．ASEAN諸国訪日研修等関係
							ア．訪日研修(ベトナム 5泊6日) 7,283(5,237)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,377	18,152			9,775	1．競争当局間協議関係
							(1)意見交換関係 1,682(1,682)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア．会議費 3か国 10人 @9,700 1.10 320(320) イ．雑役務費 1,362(1,362) (ア) 翻訳料(和文英訳) (枚) 60人 @5,630 1.10 372(372) (イ) 通訳料 3か国 3人 1日 @100,000 1.10 990(990) (2) 独占禁止協力協定等交渉関係(日 E C 独占禁止協力協定及び日英覚書締結) 568(568) ア．会議費 10人 3回 @9,700 1.10 320(320) イ．雑役務費 (ア) 翻訳料(和文英訳) (回) 20枚 2人 @5,630 1.10 248(248) 4．G7関係 9,775(0) (1) 借料及び損料 ア．会議借料 1回 @374,220 374(0) (2) 会議費 ア．会議費 2日 @542,300 1,085(0) (3) 雑役務費 8,316(0) ア．通訳料 2日 @347,600 695(0) イ．開催補助(ウェブサイト管理及びライブ配信) 1日 @7,620,580 7,621(0) 5．O E C D関係 (1) 雑役務費 253(253) ア．国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用 160(160) (ア) 翻訳料(仏文和訳) 15枚 @4,830 1.10 80(80) (イ) 翻訳料(その他外国語和訳) 15枚 @4,830 1.10 80(80) イ．国際機関への提出文書 (ア) 翻訳料(和文英訳) 15枚 @5,630 1.10 93(93) 8．国際競争ネットワーク(I C N)関係 (1) 提出文書翻訳 イ．雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)和文英訳 20枚 @5,630 1.10 124(124)
							9.東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係
							(1)東アジア競争政策トップ会合等 2,414(2,414)
							ア.消耗品費 80人 @6,143 491(491)
							イ.借料及び損料
							(ア)会場借料 1式 @1,500,000 1,500(1,500)
							ウ.会議費 80人 @300 24(24)
							エ.雑役務費 399(399)
							(ア)翻訳料(和文英訳) 50枚 @5,630 1.10 310(310)
							(イ)翻訳料(英文和訳) 20枚 @4,050 1.10 89(89)
							11.海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係
							(1)雑役務費
							ア.翻訳料(和文英訳) 1,176(1,176)
							(ア)ホームページ (回) 10枚 8人 @5,630 1.10 495(495)
							(イ)法令外国語訳関係 10枚 @5,630 1.10 62(62)
							(ウ)パンフレット 100枚 @5,630 1.10 619(619)
							13.ASEAN諸国訪日研修等関係
							(1)現地コンサルテーション
							ア.雑役務費 2,160(2,160)
							(ア)通訳 4回 1人 2日 @150,000 1,200(1,200)
							(イ)翻訳 4回 3枚 2日 @40,000 960(960)
							計 18,152(8,377)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費		2,612	2,929		317	12.海外調査関係
							(1)消耗品費
							ア.定期刊行物 2,929(2,612)
							(ア)PaRR @1,999,944 2,000(1,820)
							(イ)MLEX @928,826 929(792)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委託費		29,732	0		29,732	8.国際競争ネットワーク(ICN)関係
							(1)公正取引委員会主催会議等運営委託費 0(29,732)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9465	国際競争組織分 担金	324	408	84	8. 国際競争ネットワーク(I C N) 関係 (1) 国際競争ネットワーク(I C N) 分担金 (108) \$ 3,000 @136 408(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	79,883	68,779		11,104	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (15,759) (20,352) (24,652) (58,497) (49,528) (15,759) (20,352) (24,652) (58,506) (56,010)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,137(1,267)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 4,432(7,753)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 3,483(3,483)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 6,942(7,350)</p> <p>5 独占禁止法改正に係る周知関係 393(1,384)</p> <p>6 デジタル市場(実態調査)に係る経費 21,107(23,130)</p> <p>7 デジタル市場(専門家組織)に係る経費 31,285(35,516)</p> <p>計 68,779(79,883)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,843	21,417		1,426	<p>6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 8,609(9,221)</p> <p>(1) 事務補助員手当 4,202(4,402)</p> <p>ア. 賃金</p> <p>(ア) 本局 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(2,951)</p> <p>イ. 通勤手当</p> <p>(ア) 本局 1人 @167,680 168(168)</p> <p>ウ. 期末手当</p> <p>(ア) 本局</p> <p>1人 (2.55) 2.4月 21日/月 @11,710 591(553)</p> <p>エ. 勤勉手当</p> <p>(ア) 本局</p> <p>1人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 492(492)</p> <p>オ. 超過勤務手当</p> <p>(ア) 本局 0(238)</p> <p>(2) デジタル専門官手当 4,407(4,819)</p> <p>ア. 賃金</p> <p>(ア) 本局 2人 52週 7.75時間 @5,050 4,071(3,047)</p> <p>イ. 通勤手当</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)本局 2人 @167,680 336(101) ウ．超過勤務手当
						(ア)本局 0(1,130) エ．期末手当
						(ア)本局 0(295) オ．勤勉手当
						(ア)本局 0(246) 7．デジタル市場(専門家組織)に係る経費 12,808(13,622)
						(1)事務補助員手当 8,401(8,803) ア．賃金
						(ア)本局 2人 12月 21日/月 @11,710 5,902(5,902) イ．通勤手当
						(ア)本局 2人 @167,680 335(335) ウ．期末手当
						(ア)本局 2人 (2.55) 2.4月 21日/月 @11,710 1,180(1,106) エ．勤勉手当
						(ア)本局 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 984(984) オ．超過勤務手当
						(ア)本局 0(476) (2)デジタル専門官手当 4,407(4,819) ア．賃金
						(ア)本局 2人 52週 7.75時間 @5,050 4,071(3,047) イ．通勤手当
						(ア)本局 2人 @167,680 336(101) ウ．超過勤務手当
						(ア)本局 0(1,130) エ．期末手当
						(ア)本局 0(295) オ．勤勉手当
						(ア)本局 0(246) 計 21,417(22,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,936	5,057			879	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 委員手当相当謝金 785(785) ア. 座長 1人 3回 @18,400 55(55) イ. 会員 24人 3回 0.63(出席率) @16,100 730(730) 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 0(55) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 委員手当相当謝金 9人 8回 @9,900 713(713) 6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 (1) 意見聴取謝金 40回 @7,900 316(316) 7. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 1,443(2,267) (1) 委員手当相当謝金 732(1,098) ア. 会長相当 1人 ⁽¹²⁾ 8回 @12,300 98(148) イ. 会員相当 8人 ⁽¹²⁾ 8回 @9,900 634(950) (2) 意見聴取謝金 711(995) ア. 学識経験者、専門家(会長・会員) ⁽¹²⁾ 9人 8回 @7,900 569(853) イ. 学識経験者、専門家(その他) 18回 @7,900 142(142) (3) 執筆謝金 ア. 大学教授 0(174) 計 5,057(5,936)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,779	7,065			714	2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取等のための旅費(日帰り) ア. 遠距離旅費(6~3級 全国平均) 0(714) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 1,101(1,101)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(工)管理職(10~7級 県内) 1人 12回 @1,800 22(22)
							(オ)事務官(6~3級 ブロック内平均) 1人 19回 @15,480 294(294)
							(カ)事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,800 31(31)
							5. 独占禁止法改正に係る周知関係 (1)説明会のための旅費 ア. 団体等主催説明会 393(393) (ア)10~7級、全国平均、1泊2日 1人 4回 @50,520 202(202) (イ)6~3級、全国平均、1泊2日 1人 4回 @47,720 191(191)
							6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 1,315(1,315) ア. 内国旅費(日帰り) 682(682) (ア)事務官(6~3級 県内) 2人 20回 @1,800 72(72) (イ)事務官(6~3級 東京 近畿) 2人 10回 @30,480 610(610) イ. 外国旅費(実態調査・ヒアリング(ブリュッセル 3日1夜) (ア)課長補佐・係長級 633(633)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,390	1,098			292	計 7,065(7,779) 1. 独占禁止懇話会関係 (1)独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り) (3) (0.63) 1人 3回 1.00(出席率) @48,660 146(276)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1)意見聴取旅費 502(502) ア. ブロック内 日帰り(10~7級相当) 1人 29回 @15,880 461(461) イ. 県内 日帰り(10~7級相当) 1人 23回 @1,800 41(41)
							4. 国民各層との懇談会関係 (1)会議出席旅費(10級~7級相当 ブロック内平均 日帰り) 1人 8回 @15,880 127(127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	3,531	2,132	1,399	<p>7. デジタル市場（専門家組織）に係る経費</p> <p>(1) 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費</p> <p>ア. 会員（10～7級 全国平均 1泊2日）</p> <p style="padding-left: 40px;">(12) 1人 8回 @50,520 0.8</p> <p style="text-align: right;">323(485)</p> <p>計 1,098(1,390)</p> <p>1. 独占禁止懇話会関係</p> <p>(1) 通信運搬費</p> <p>ア. 開催通知 25人 3回 @200 15(15)</p> <p>(2) 会議費 45人 3回 @130 1.10 19(19)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>ア. テープ起こし 2.5時間 3回 @20,800 1.10 172(172)</p> <p>3. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 消耗品費（委嘱状用の紙筒）</p> <p style="padding-left: 40px;">100人 @153 1.10 17(17)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>ア. 委嘱状 100人 @577 1.10 63(63)</p> <p>4. 国民各層との懇談会関係</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア. パンフレット（独禁法）増刷</p> <p style="padding-left: 40px;">(2,000) 1,000冊 @83.5 1.10 92(184)</p> <p>イ. パンフレット（下請法）増刷</p> <p style="padding-left: 40px;">(2,000) 1,000冊 @31.3 1.10 34(69)</p> <p>ウ. 最近の活動状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(2,000) 1,000冊 44頁 2回 @2.91 1.10 282(563)</p> <p>(2) 借料及び損料 1,101(1,101)</p> <p>ア. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア) 懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 講演会関係 753(753)</p> <p style="padding-left: 40px;">a. 会場借料 7回 @39,773 1.10 306(306)</p> <p style="padding-left: 40px;">b. 自動車借料（ハイヤー） 7回 2日 @29,034 1.10 447(447)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．地方有識者との懇談会
						(ア)懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)
						(3)会議費 130(130)
						ア．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会
						16人 8か所 @300 1.10 42(42)
						イ．地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 1.10 63(63)
						ウ．記者との懇談会 25(25)
						(ア)本局 40人 2回 @130 1.10 11(11)
						(イ)地方 14人 7回 @130 1.10 14(14)
						(4)雑役務費
						ア．講演会看板 8か所 @23,523 1.10 207(207)
						5．独占禁止法改正に係る周知関係
						(1)雑役務費
						ア．翻訳料(和文英訳) 0(991)
						計 2,132(3,531)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	38,404	32,010		6,394	2．独占禁止政策企画調査関係 4,432(6,984)
						(1)消耗品費
						ア．書籍購入費 80冊 @6,170 494(494)
						(2)雑役務費 3,938(6,490)
						ア．現行法令電子版Super法令Web契約料
						1年 @264,000 税込み 264(264)
						イ．機械翻訳 1年 (3,608,000) @1,056,000 税込み 1,056(3,608)
						ウ．データ購入等経費 1種 @2,618,000 税込み 2,618(2,618)
						6．デジタル市場(実態調査)に係る経費 10,867(12,278)
						(1)消耗品費 4,561(4,923)
						ア．関連書籍購入 (70) 35冊 @1,750 61(123)
						イ．統計データ (16) 15種 @300,000 4,500(4,800)
						(2)印刷製本費
						ア．書面調査・報告書作成 2,028(2,028)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)送状(A4、上質、平版印刷) 2,000者 1枚 @5.68 1.10 2回 25(25)
					(イ)調査票(A4、上質、平版印刷) 2,000者 10頁 @5.37 1.10 2回 236(236)
					(ウ)報告書(A4、上質、軽印刷) 2,000部 100頁 @3.91 1.10 2回 1,720(1,720)
					(工)督促状(督促率0.6)(平版印刷) 2,000者 0.6 @5.68 1.10 2回 15(15)
					(オ)封筒(長3号クラフト紙) 2,000者 1枚 @7.3 1.10 2回 32(32)
					(3)通信運搬費 1,911(1,911)
					ア.調査票発送(往復) 2,000者 2(往復) @220 2回 1,760(1,760)
					イ.督促状(督促率0.6) 2,000者 0.6 @63 2回 151(151)
					(4)賃金 691(691)
					ア.調査票発送 8人日 @7,850 63(63)
					イ.調査票転記集計 80人日 @7,850 628(628)
					(5)保険料 421(1,453)
					ア.厚生年金保険料 385(854)
					(ア)事務補助員 1人 9.15% (4,487,800) @4,202,000 385(411)
					(イ)デジタル専門官 0(443)
					イ.雇用保険料 36(56)
					(ア)事務補助員 1人 (0.6) (4,487,800) 0.85% @4,202,000 36(27)
					(イ)デジタル専門官 0(29)
					ウ.健康保険料 0(459)
					(ア)事務補助員 0(221)
					(イ)デジタル専門官 0(238)
					エ.介護保険料 0(84)
					(ア)事務補助員 0(40)
					(イ)デジタル専門官 0(44)
					(6)子ども・子育て拠出金
					ア.子ども・子育て拠出金 16(33)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア)事務補助員 1人 0.36% (4,487,800) @4,202,000	16(16)
							(イ)デジタル専門官	0(17)
							(7)雑役務費		
							ア.翻訳料(和文英訳) 100枚 2回 @5,630 1.10	1,239(1,239)
							7.デジタル市場(専門家組織)に係る経費	16,711(19,142)
							(1)雑役務費		
							ア.アルゴリズム/AIの検証プロジェクト		
							(ア).統計データ収集委託 1回 @9,400,000	9,400(9,400)
							(2)保険料	840(2,152)
							ア.厚生年金保険料	769(1,264)
							(ア)事務補助員 2人 9.15% (4,487,800) @4,202,000	769(821)
							(イ)デジタル専門官	0(443)
							イ.雇用保険料	71(83)
							(ア)事務補助員 2人 (0.6) (4,487,800) 0.85% @4,202,000	71(54)
							(イ)デジタル専門官	0(29)
							ウ.健康保険料	0(680)
							(ア)事務補助員	0(442)
							(イ)デジタル専門官	0(238)
							エ.介護保険料	0(125)
							(ア)事務補助員	0(81)
							(イ)デジタル専門官	0(44)
							(3)子ども・子育て拠出金		
							ア.子ども・子育て拠出金	30(49)
							(ア)事務補助員 2人 0.36% (4,487,800) @4,202,000	30(32)
							(イ)デジタル専門官	0(17)
							(4)雑役務費	6,441(6,441)
							ア.デジタル市場に関する研修 10人 @300,000	3,000(3,000)
							イ.機械翻訳(英文和訳)		
							1ライセンス @1,036,800 1.10	1,140(1,140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	30,026	25,282		4,744	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (23,685) (26,048) (34,242) (27,977) (24,384) (23,685 26,277 34,242 27,988 33,153)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法の執行や競争政策の企画・立案及び評価を行う上での理論的・実証的基礎を強化するため、競争政策研究センター(CPRC)において、経済学者等の参画を得て、競争政策上の先端的な課題に関する研究活動、競争政策の普及・啓発活動を実施していくために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 17,341(20,834)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 7,941(9,192)</p> <p>計 25,282(30,026)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,402	3,814		588	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>(1) 事務補助員手当 3,814(4,402)</p> <p>ア. 賃金 1人 12月 21日/月 (11,710) @10,580 2,667(2,951)</p> <p>イ. 通勤手当 1人 @167,680 168(168)</p> <p>ウ. 期末手当 1人 (2.55) 2.40月 21日/月 (11,710) @10,580 534(553)</p> <p>エ. 勤勉手当 1人 2回(夏・冬) 21日/月 (11,710) @10,580 445(492)</p> <p>オ. 超過勤務手当 0(238)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,282	7,440		842	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>(1) 講師謝金 7,084(7,847)</p> <p>ア. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 5,943(6,706)</p> <p>(ア) 所長 1人 5時間 45回 @11,300 0.95 2,415(2,415)</p> <p>(イ) 主任研究官(大学教授級) (3) 2人 4時間 45回 @7,900 (0.8) 0.7 1,991(3,413)</p> <p>(ウ) 主任研究官(大学准教授級) (1) 2人 4時間 45回 @6,100 (0.8) 0.7 1,537(878)</p> <p>イ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 199(199)</p> <p>(ア) 客員研究員(大学教授級) 3人 1時間 3回 @7,900 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 客員研究員(大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128(128)
						ウ. 経済実態等調査に係る調査班研究会 796(796)
						(ア) 客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284(284)
						(イ) 客員研究員(大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512(512)
						エ. 経済実態等調査に係る勉強会(B B L)
						(ア) 大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146(146)
						(2) 意見聴取謝金 ア. 当該分野の専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8(8)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 348(427)
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催 ア. 講師謝金
						(ア) 大学教授クラス (5) 4人 5時間 2回 @7,900 316(395)
						(2) 競争政策に係る公開検討会開催 ア. 講師謝金
						(ア) 大学教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 32(32)
						計 7,440(8,282)
95016-2122-08-2010	職員旅費	764	764	0		1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 764(764)
						(1) 会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 研究成果の周知・広報(各地域ブロック) 2人 4回 @47,720 382(382)
						(2) 調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) ア. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 2人 4回 @47,720 382(382)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	8,503	6,703	1,800		1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 2,979(3,607)
						(1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) ア. 所長(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 45回 @36,120 (0.6) 0.5 813(975)
						イ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 45回 @36,120 (0.6) 0.5 813(975)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ．主任研究官(大学教授級(10～7級 ブロック内)) 1人 45回 @15,880 (0.6) 357(429) 0.5
					エ．主任研究官(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 1人 45回 @35,720 (0.6) 804(964) 0.5
					オ．主任研究官(大学教授級(10～7級 県内)) 1人 45回 @1,800 (1,810) (0.6) 41(49) 0.5
					(2) 経済実態等調査に係る報告会(WS)(日帰り) 151(215)
					ア．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) 1人 3回 @36,120 0.7 76(108)
					イ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 1人 3回 @35,720 0.7 75(107)
					2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,724(4,896)
					(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10～7級) 3,652(4,824)
					ア．大学教授クラス(全国平均 日帰り) 2人 2回 @36,120 144(144)
					イ．大学教授クラス(県内 日帰り) 1人 1回 @1,800 2(0)
					ウ．大学教授クラス(海外) 3,506(4,680)
					(2) 競争政策に係る公開検討会(10～7級 全国平均)
					ア．大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @36,120 72(72)
					計 6,703(8,503)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	8,075	6,561	1,514	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 2,692(4,206)
					(1) 消耗品費 157(207)
					ア．経済実態調査に係る関連書籍の購入 5分野 5冊 @5,850 146(146)
					イ．経済セミナー年間購読料 1年 @10,635 11(11)
					ウ．Web会議用機材 0(50)
					(2) 会議費 5(7)
					ア．経済実態等調査に係る報告会(WS) 13人 3回 @130 5(5)
					イ．経済実態等調査に係る勉強会(BBL) 0(2)
					(3) 保険料 382(659)
					ア．厚生年金保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)事務補助員 9.15% @3,814,000 349(411)
							イ.雇用保険料
							(ア)事務補助員 0.85% @3,814,000 33(27)
							ウ.健康保険料
							(ア)事務補助員 0(221)
							(4)子ども・子育て拠出金
							ア.事務補助員 0.36% @3,814,000 14(16)
							(5)雑役務費 2,134(3,317)
							ア.英語文献翻訳 4分野 85枚 @4,050 1.10 1,515(1,515)
							イ.翻訳料(和文英訳) 100枚 @5,630 1.10 619(619)
							ウ.ディスカッション・ペーパー英文校閲料 0(572)
							エ.同時通訳用Webセミナーシステム利用料 0(611)
							2.競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,869(3,869)
							(1)競争政策に係る国際研究会開催 3,392(3,392)
							ア.借料及び損料 1,646(1,646)
							(ア)会場借料(300人以上) 2回 @762,984 1,526(1,526)
							(イ)機器借料 120(120)
							a.マイク 2回 @22,140 44(44)
							b.看板 2回 @37,800 76(76)
							イ.会議費
							(ア)講演者等への飲料水 15人 2回 @300 9(9)
							ウ.雑役務費 1,737(1,737)
							(ア)通訳料 3人 2回 @100,000 1.10 660(660)
							(イ)同時通訳設備借料 2回 @489,600 1.10 1,077(1,077)
							(2)競争政策に係る公開検討会開催 477(477)
							ア.会議費
							(ア)講演者への飲料水 2人 1回 @130 1(1)
							イ.雑役務費 476(476)
							(ア)通訳料(同時) 2人 @72,000 1.10 158(158)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						(イ)同時通訳設備借料 1人 @289,400 1.10 318(318) 計 6,561(8,075)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
028	新規市場等調査経費	3,925	0		3,925	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,366) 2,366</td> <td>(1,452) 1,452</td> <td>(1,452) 1,452</td> <td>(5,554) 5,554</td> <td>(1,450) 6,128</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 経済実態調査関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,925)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,925)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(2,366) 2,366	(1,452) 1,452	(1,452) 1,452	(5,554) 5,554	(1,450) 6,128	1 経済実態調査関係経費				0(3,925)	計				0(3,925)																																																																		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																											
予 算 額	(2,366) 2,366	(1,452) 1,452	(1,452) 1,452	(5,554) 5,554	(1,450) 6,128																																																																																											
1 経済実態調査関係経費				0(3,925)																																																																																											
計				0(3,925)																																																																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	0		95	<table border="0"> <tr> <td>1 . 経済実態調査関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア . プラットフォームの専門家等から意見聴取</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>95)</td> </tr> </table>	1 . 経済実態調査関係経費						(1) 意見聴取謝金						ア . プラットフォームの専門家等から意見聴取				0(95)																																																																								
1 . 経済実態調査関係経費																																																																																																
(1) 意見聴取謝金																																																																																																
ア . プラットフォームの専門家等から意見聴取				0(95)																																																																																											
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,289	0		1,289	<table border="0"> <tr> <td>1 . 経済実態調査関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,289)</td> </tr> <tr> <td>(1) 内国旅費(調査旅費 6～3級 全国平均 1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>429)</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国旅費(調査旅費 6～3級)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>860)</td> </tr> <tr> <td>ア . 米国ヒアリング(ワシントンDC 7日5夜)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>457)</td> </tr> <tr> <td>イ . 欧州ヒアリング(ブリュッセル 7日5夜)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>403)</td> </tr> </table>	1 . 経済実態調査関係経費				0(1,289)	(1) 内国旅費(調査旅費 6～3級 全国平均 1泊2日)						ア . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査				0(429)	(2) 外国旅費(調査旅費 6～3級)				0(860)	ア . 米国ヒアリング(ワシントンDC 7日5夜)				0(457)	イ . 欧州ヒアリング(ブリュッセル 7日5夜)				0(403)																																																						
1 . 経済実態調査関係経費				0(1,289)																																																																																											
(1) 内国旅費(調査旅費 6～3級 全国平均 1泊2日)																																																																																																
ア . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査				0(429)																																																																																											
(2) 外国旅費(調査旅費 6～3級)				0(860)																																																																																											
ア . 米国ヒアリング(ワシントンDC 7日5夜)				0(457)																																																																																											
イ . 欧州ヒアリング(ブリュッセル 7日5夜)				0(403)																																																																																											
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	2,541	0		2,541	<table border="0"> <tr> <td>1 . 経済実態調査関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,541)</td> </tr> <tr> <td>(1) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア . 市場調査関連書籍</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>(2) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td>ア . 調査票発送用封筒</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>66)</td> </tr> <tr> <td>(ア) 発送用(長3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 返送用(長3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>33)</td> </tr> <tr> <td>イ . 調査票</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>53)</td> </tr> <tr> <td>(3) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,371)</td> </tr> <tr> <td>ア . 郵送料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>574)</td> </tr> <tr> <td>(ア) 発送用(定型50gまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>282)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 返送用(定型50gまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>254)</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 督促状送付</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>イ . 英語文献翻訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>312)</td> </tr> <tr> <td>ウ . 法律文献データベース(LexisNexis)購読費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,485)</td> </tr> </table>	1 . 経済実態調査関係経費				0(2,541)	(1) 消耗品費						ア . 市場調査関連書籍				0(51)	(2) 印刷製本費				0(119)	ア . 調査票発送用封筒				0(66)	(ア) 発送用(長3)				0(33)	(イ) 返送用(長3)				0(33)	イ . 調査票				0(53)	(3) 雑役務費				0(2,371)	ア . 郵送料				0(574)	(ア) 発送用(定型50gまで)				0(282)	(イ) 返送用(定型50gまで)				0(254)	(ウ) 督促状送付				0(38)	イ . 英語文献翻訳				0(312)	ウ . 法律文献データベース(LexisNexis)購読費				0(1,485)
1 . 経済実態調査関係経費				0(2,541)																																																																																											
(1) 消耗品費																																																																																																
ア . 市場調査関連書籍				0(51)																																																																																											
(2) 印刷製本費				0(119)																																																																																											
ア . 調査票発送用封筒				0(66)																																																																																											
(ア) 発送用(長3)				0(33)																																																																																											
(イ) 返送用(長3)				0(33)																																																																																											
イ . 調査票				0(53)																																																																																											
(3) 雑役務費				0(2,371)																																																																																											
ア . 郵送料				0(574)																																																																																											
(ア) 発送用(定型50gまで)				0(282)																																																																																											
(イ) 返送用(定型50gまで)				0(254)																																																																																											
(ウ) 督促状送付				0(38)																																																																																											
イ . 英語文献翻訳				0(312)																																																																																											
ウ . 法律文献データベース(LexisNexis)購読費				0(1,485)																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に関する 調査・検討経費	11,616	10,454		1,162	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (9,885) (9,340) (8,979) (9,233) (8,066)</p> <p>(9,885 9,340 8,979 9,233 9,456)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野、政府規制分野等に関して、公正かつ自由な競争を促進する観点から関係者に対して普及啓発を行うために必要な経費、及び規制による競争状況への影響の把握・分析に関して、各府省が実施した競争評価チェックリストの分析や競争評価の手法の改善に向けた検討を行うために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 9,980(11,048)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 474(568)</p> <p>計 10,454(11,616)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	275	370		95	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 230(135)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 88(88)</p> <p>ア. 座長 1人 2回 @12,300 25(25)</p> <p>イ. 会員等 4人 2回 @9,900 0.8 63(63)</p> <p>(2) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>(2) (3) 3人 6分野 1回 @7,900 142(47)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 140(140)</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 2類型 1回 @7,900 32(32)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 108(108)</p> <p>ア. 座長 1人 3回 @12,300 37(37)</p> <p>イ. 会員 3人 3回 @9,900 0.8 71(71)</p> <p>計 370(275)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,305	1,717		588	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 1,622(2,210)</p> <p>(1) ((2) を除く) 独占禁止法の特例に関する法律の調査・意見交換等 727(1,083)</p> <p>ア. 6 ~ 3 級相当(2泊3日 全国平均)</p> <p>2人 (6) 4回 @59,720 478(717)</p> <p>イ. 6 ~ 3 級相当(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 (6) 4回 @27,480 220(330)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) (10) 2人 8回 @1,800 29(36) (2) 独占禁止法の特例に関する法律の調査・意見交換等 589(699) ア. 6～3級相当(2泊3日 全国平均) 2人 3回 @59,720 358(358) イ. 6～3級相当(1泊2日 ブロック平均) (6) 2人 4回 @27,480 220(330) ウ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 2人 3回 @1,800 11(11) (3) 普及啓発活動旅費 306(428) ア. 6～3級相当(1泊2日 全国平均) (6) 1人 4回 @47,720 191(286) イ. 6～3級相当(1泊2日 ブロック平均) (5) 1人 4回 @27,480 110(137) ウ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 1人 3回 @1,800 5(5) 2. 規制影響分析の調査検討 (1) 有識者等からの意見聴取 ア. 6～3級相当(1泊2日 全国平均) 2人 1回 1類型 @47,720 95(95) 計 1,717(2,305)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	403	269		134	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 (1) 検討会議出席 ア. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) (3) 1人 2回 @50,520 0.8 81(121) 2. 規制影響分析の調査検討 188(282) (1) 10～7級相当(1泊2日 全国平均) (3) 2人 2回 @50,520 0.9 182(273) (2) 10～7級相当(日帰り 県内平均) (3) 2人 2回 @1,800 0.8 6(9) 計 269(403)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	8,633	8,098		535	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,047(8,582)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 消耗品費 3,269(3,269)
					ア. 書籍 466(466)
					(ア) 参考文献(和書) 60冊 @5,010 301(301)
					(イ) 参考文献(洋書) 10冊 @16,460 165(165)
					イ. 定期刊行物
					(ア) 業界紙 20紙 @41,140 823(823)
					ウ. 統計データ 6種 @300,000 1.10 1,980(1,980)
					(2) 印刷製本費 880(880)
					ア. アンケート調査票
					1,000社 6分野 10頁 @5.37 1.10 354(354)
					イ. 封筒(長3)
					1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.10 96(96)
					ウ. 普及啓発の冊子 1,000冊 100頁 @3.91 1.10 430(430)
					(3) 通信運搬費 1,276(1,276)
					ア. アンケート調査票の発返送
					1,000社 6分野 2往復 @94 0.93 1,049(1,049)
					イ. 督促状の発送(督促率6割)
					1,000社 6分野 @63 0.6 227(227)
					(4) 会議費(検討会議)
					11人 3回 @300 1.10 11(11)
					(5) 賃金 1,672(1,672)
					ア. アンケート調査票の回収・集計
					32人日 6分野 @7,850 1,507(1,507)
					イ. 適用除外に関する通知等の入力
					21人日 @7,850 165(165)
					(6) 雑役務費 939(1,474)
					ア. 検討会議議事録原稿作成委託費
					2時間 3回 @20,800 1.10 137(137)
					イ. 翻訳料(参考文献の英文和訳)
					(10) 30枚 6回 @4,050 1.10 802(1,337)
					2. 規制影響分析の調査検討 51(51)
					(1) 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．書籍(参考文献) 2類型 4冊 @5,010 40(40)
						(2)会議費
						ア．検討会議 11人 3回 @300 1.10 11(11)
						計 8,098(8,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	8,591	7,658		933	<p>29年度 30年度 元年度 2年度 3年度</p> <p>予 算 額 (7,627) (8,821) (8,842) (8,685) (7,752) 7,627 8,821 8,842 8,685 9,072</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行う。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行う。これらを実施するために必要な経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 6,440(7,352)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,218(1,239)</p> <p>計 7,658(8,591)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16		0	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16(16)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>ア.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(2)企業コンプライアンス調査</p> <p>ア.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,762	1,829		933	<p>1.調達担当官研修等関係 1,790(2,702)</p> <p>(1)地方公共団体等の調達担当官に対する研修会開催</p> <p>ア.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(25)</p> <p>2人 20箇所 @27,480 1,099(1,374)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 691(1,328)</p> <p>ア.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>(80)</p> <p>1人 40箇所 @15,480 619(1,238)</p> <p>イ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(50)</p> <p>1人 40箇所 @1,800 72(90)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 39(60)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 35(51)</p> <p>ア.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>(3)</p> <p>1人 2回 @15,480 31(46)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書) 1分野 5冊 @1,750 9(9)
					イ.印刷製本費 142(142)
					(ア)送状 850社 1枚 @5.68 1.10 5(5)
					(イ)調査票 850社 10頁 @5.37 1.10 50(50)
					(ウ)報告書 100部 100頁 @6.81 1.10 75(75)
					(エ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.68 1.10 3(3)
					(オ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.10 9(9)
					ウ.通信運搬費 406(406)
					(ア)調査票発送 850社 2往復 @220 374(374)
					(イ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @63 32(32)
					エ.賃金 291(291)
					(ア)調査票発送 3人日 @7,850 24(24)
					(イ)調査票転記集計 34人日 @7,850 267(267)
					計 5,813(5,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 829(829)
95016-2123-09-1010	庁 費	829	829	0	1 . 郵送料等その他共通経費 829(829) (1) 消耗品費 ア . コピー用紙 63箱 @1,425 1.10 99(99) (2) 通信運搬費 730(730) ア . 郵送料 12月 @50,800 610(610) イ . I C カードチャージ料 8回 @15,000 120(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																							
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	374,796	0		374,796	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,125,127) (1,138,787)</td> <td>(909,295) (933,598)</td> <td>(1,103,710) (1,103,710)</td> <td>(923,308) (980,788)</td> <td>(827,113) (886,596)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>751,002</td> <td>755,686</td> <td>938,262</td> <td>788,218</td> <td>713,932</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>374,125</td> <td>153,609</td> <td>128,403</td> <td>135,090</td> <td>113,181</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(1,125,127) (1,138,787)	(909,295) (933,598)	(1,103,710) (1,103,710)	(923,308) (980,788)	(827,113) (886,596)	決 算 額	751,002	755,686	938,262	788,218	713,932	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	374,125	153,609	128,403	135,090	113,181																																																																																									
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																							
	予 算 額	(1,125,127) (1,138,787)	(909,295) (933,598)	(1,103,710) (1,103,710)	(923,308) (980,788)	(827,113) (886,596)																																																																																																																							
	決 算 額	751,002	755,686	938,262	788,218	713,932																																																																																																																							
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	不 用 額	374,125	153,609	128,403	135,090	113,181																																																																																																																							
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	370,469	0		370,469																																																																																																																								
	005 事業者に対する相談対応 経費	39,492	0		39,492	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(78,390) (78,805)</td> <td>(77,734) (83,408)</td> <td>(100,118) (100,118)</td> <td>(75,980) (78,298)</td> <td>(39,055) (40,139)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、本局及び地方事務所等にて転嫁拒否等に関する情報受付・相談対応を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>39,492)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>39,492)</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(78,390) (78,805)	(77,734) (83,408)	(100,118) (100,118)	(75,980) (78,298)	(39,055) (40,139)	1 相談対応				0(39,492)	計				0(39,492)																																																																																															
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																							
	予 算 額	(78,390) (78,805)	(77,734) (83,408)	(100,118) (100,118)	(75,980) (78,298)	(39,055) (40,139)																																																																																																																							
	1 相談対応				0(39,492)																																																																																																																							
	計				0(39,492)																																																																																																																							
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	33,944	0		33,944	<table border="0"> <tr> <td>1 . 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>33,944)</td> </tr> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>25,095)</td> </tr> <tr> <td>ア . 本局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,440)</td> </tr> <tr> <td>イ . 北海道事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,122)</td> </tr> <tr> <td>ウ . 東北事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>エ . 中部事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,692)</td> </tr> <tr> <td>オ . 近畿中国四国事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,731)</td> </tr> <tr> <td>カ . 中国支所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,252)</td> </tr> <tr> <td>キ . 四国支所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>ク . 九州事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,504)</td> </tr> <tr> <td>(2) 期末手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,827)</td> </tr> <tr> <td>ア . 本局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>472)</td> </tr> <tr> <td>イ . 北海道事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>405)</td> </tr> <tr> <td>ウ . 東北事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>417)</td> </tr> <tr> <td>エ . 中部事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>905)</td> </tr> <tr> <td>オ . 近畿中国四国事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>913)</td> </tr> <tr> <td>カ . 中国支所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>433)</td> </tr> <tr> <td>キ . 四国支所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>417)</td> </tr> <tr> <td>ク . 九州事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>865)</td> </tr> <tr> <td>(3) 勤勉手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,022)</td> </tr> </table>	1 . 相談対応				0(33,944)	(1) 賃金				0(25,095)	ア . 本局				0(2,440)	イ . 北海道事務所				0(2,122)	ウ . 東北事務所				0(2,177)	エ . 中部事務所				0(4,692)	オ . 近畿中国四国事務所				0(4,731)	カ . 中国支所				0(2,252)	キ . 四国支所				0(2,177)	ク . 九州事務所				0(4,504)	(2) 期末手当				0(4,827)	ア . 本局				0(472)	イ . 北海道事務所				0(405)	ウ . 東北事務所				0(417)	エ . 中部事務所				0(905)	オ . 近畿中国四国事務所				0(913)	カ . 中国支所				0(433)	キ . 四国支所				0(417)	ク . 九州事務所				0(865)	(3) 勤勉手当				0(4,022)
1 . 相談対応				0(33,944)																																																																																																																								
(1) 賃金				0(25,095)																																																																																																																								
ア . 本局				0(2,440)																																																																																																																								
イ . 北海道事務所				0(2,122)																																																																																																																								
ウ . 東北事務所				0(2,177)																																																																																																																								
エ . 中部事務所				0(4,692)																																																																																																																								
オ . 近畿中国四国事務所				0(4,731)																																																																																																																								
カ . 中国支所				0(2,252)																																																																																																																								
キ . 四国支所				0(2,177)																																																																																																																								
ク . 九州事務所				0(4,504)																																																																																																																								
(2) 期末手当				0(4,827)																																																																																																																								
ア . 本局				0(472)																																																																																																																								
イ . 北海道事務所				0(405)																																																																																																																								
ウ . 東北事務所				0(417)																																																																																																																								
エ . 中部事務所				0(905)																																																																																																																								
オ . 近畿中国四国事務所				0(913)																																																																																																																								
カ . 中国支所				0(433)																																																																																																																								
キ . 四国支所				0(417)																																																																																																																								
ク . 九州事務所				0(865)																																																																																																																								
(3) 勤勉手当				0(4,022)																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	5,548	0			5,548	ア．本局 0(393) イ．北海道事務所 0(338) ウ．東北事務所 0(347) エ．中部事務所 0(754) オ．近畿中国四国事務所 0(761) カ．中国支所 0(361) キ．四国支所 0(347) ク．九州事務所 0(721) 1．相対対応 0(5,548) (1) 保険料(非常勤職員) ア．健康保険料 0(1,735) (ア)本局 0(164) (イ)北海道事務所 0(151) (ウ)東北事務所 0(149) (エ)中部事務所 0(318) (オ)近畿中国四国事務所 0(332) (カ)中国支所 0(154) (キ)四国支所 0(153) (ク)九州事務所 0(314) イ．厚生年金保険料 0(3,133) (ア)本局 0(305) (イ)北海道事務所 0(264) (ウ)東北事務所 0(272) (エ)中部事務所 0(586) (オ)近畿中国四国事務所 0(591) (カ)中国支所 0(281) (キ)四国支所 0(272) (ク)九州事務所 0(562) ウ．雇用保険料 0(205) (ア)本局 0(20) (イ)北海道事務所 0(17) (ウ)東北事務所 0(18) (エ)中部事務所 0(38) (オ)近畿中国四国事務所 0(39) (カ)中国支所 0(18) (キ)四国支所 0(18)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ク)九州事務所 0(37) 工.介護保険料 0(309) (ア)本局 0(30) (イ)北海道事務所 0(26) (ウ)東北事務所 0(27) (エ)中部事務所 0(58) (オ)近畿中国四国事務所 0(58) (カ)中国支所 0(28) (キ)四国支所 0(27) (ク)九州事務所 0(55) (2)子ども・子育て拠出金 0(123) ア.本局 0(12) イ.北海道事務所 0(10) ウ.東北事務所 0(11) エ.中部事務所 0(23) オ.近畿中国四国事務所 0(23) カ.中国支所 0(11) キ.四国支所 0(11) ク.九州事務所 0(22) (3)職員厚生経費 ア.健康診断経費 0(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費(特殊要因)	321,400	0		321,400	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (987,382) (806,215) (976,095) (828,724) (782,882) 1,000,535 824,844 976,095 883,886 841,281 (要 求 要 旨) 消費税の転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の維持に必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	266,351	0		266,351	1. 転嫁拒否等の行為の取締り (1) 賃金 ア. 本局 イ. 北海道事務所 ウ. 東北事務所 エ. 中部事務所 オ. 近畿中国四国事務所 カ. 中国支所 キ. 四国支所 ク. 九州事務所 (2) 超過勤務手当 ア. 本局 イ. 北海道事務所 ウ. 東北事務所 エ. 中部事務所 オ. 近畿中国四国事務所 カ. 中国支所 キ. 四国支所 ク. 九州事務所 (3) 通勤手当 ア. 本局 イ. 北海道事務所 ウ. 東北事務所 エ. 中部事務所 オ. 近畿中国四国事務所 カ. 中国支所 キ. 四国支所 ク. 九州事務所

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 期末手当 0(35,563)
						ア. 本局 0(14,831)
						イ. 北海道事務所 0(1,192)
						ウ. 東北事務所 0(2,047)
						エ. 中部事務所 0(5,773)
						オ. 近畿中国四国事務所 0(5,821)
						カ. 中国支所 0(2,123)
						キ. 四国支所 0(1,228)
						ク. 九州事務所 0(2,548)
						(5) 勤勉手当 0(31,612)
						ア. 本局 0(13,183)
						イ. 北海道事務所 0(1,060)
						ウ. 東北事務所 0(1,819)
						エ. 中部事務所 0(5,132)
						オ. 近畿中国四国事務所 0(5,174)
						カ. 中国支所 0(1,887)
						キ. 四国支所 0(1,092)
						ク. 九州事務所 0(2,265)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等 策業務旅費	9,302	0		9,302	1. 転嫁拒否等の行為の取締り (1) 違反事件調査 0(9,302)
						ア. (2~1級 ブロック内 日帰り) 0(8,719)
						イ. (2~1級 県内 日帰り) 0(583)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等 策業務庁費	45,747	0		45,747	1. 転嫁拒否等の行為の取締り 0(45,747)
						(1) 保険料(非常勤職員) 0(43,750)
						ア. 健康保険料 0(13,996)
						(ア) 本局 0(5,769)
						(イ) 北海道事務所 0(489)
						(ウ) 東北事務所 0(810)
						(エ) 中部事務所 0(2,234)
						(オ) 近畿中国四国事務所 0(2,329)
						(カ) 中国支所 0(834)
						(キ) 四国支所 0(499)
						(ク) 九州事務所 0(1,032)
						イ. 厚生年金保険料 0(25,577)
						(ア) 本局 0(10,697)
						(イ) 北海道事務所 0(860)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ)東北事務所 0(1,473)
							(工)中部事務所 0(4,138)
							(オ)近畿中国四国事務所 0(4,170)
							(カ)中国支所 0(1,525)
							(キ)四国支所 0(884)
							(ク)九州事務所 0(1,830)
							ウ・雇用保険料 0(1,676)
							(ア)本局 0(701)
							(イ)北海道事務所 0(56)
							(ウ)東北事務所 0(97)
							(工)中部事務所 0(271)
							(オ)近畿中国四国事務所 0(273)
							(カ)中国支所 0(100)
							(キ)四国支所 0(58)
							(ク)九州事務所 0(120)
							エ・介護保険料 0(2,501)
							(ア)本局 0(1,046)
							(イ)北海道事務所 0(84)
							(ウ)東北事務所 0(144)
							(工)中部事務所 0(405)
							(オ)近畿中国四国事務所 0(408)
							(カ)中国支所 0(149)
							(キ)四国支所 0(86)
							(ク)九州事務所 0(179)
							(2)子ども・子育て拠出金(非常勤職員) 0(1,007)
							ア・本局 0(421)
							イ・北海道事務所 0(34)
							ウ・東北事務所 0(58)
							エ・中部事務所 0(163)
							オ・近畿中国四国事務所 0(164)
							カ・中国支所 0(60)
							キ・四国支所 0(35)
							ク・九州事務所 0(72)
							(3)雑役務費
							ア・消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上 0(990)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	転嫁拒否等に関する調査 関係経費(土台修正分)	9,577	0	9,577	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	8,414	0	8,414	1. 転嫁拒否等の行為の取締り (1) 賃金 ア. 本局 0(8,414)
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対 策業務旅費	1,163	0	1,163	1. 転嫁拒否等の行為の取締り (1) 違反事件調査 イ. (2~1級 県内 日帰り) 0(1,163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費					1 複写機等借入に必要な経費 計 0(2,489)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,489	0		2,489	1. 複写機等借入に必要な経費 (1) 借料及び損料 ア. 複合機借料(7台分借料一式) (2) 雑役務費 ア. 複合機保守料(7台分保守料一式) 0(208) 0(2,281)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)				
					1 什器等その他共通経費 計 0(1,838)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	1,838	0	1,838	1. 什器等その他共通経費 (1) 消耗品費 0(855) ア. コピー用紙 0(525) イ. チューブファイル 0(330) (2) 通信運搬費 ア. ICカードチャージ料 0(450) (3) 職員厚生経費 ア. 健康診断経費 0(533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
6	020 公正取引委員会施設費					29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
						予 算 額 (-) (-) (7,014) (60,045) (153,012)					
						-	-	7,014	60,045	153,012	
						決 算 額 - - 2,835 5,169 127,506					
						予 備 費 使 用 額 - - 0 0 0					
						翌 年 度 繰 越 額 - - 516 48,683 20,959					
						不 用 額 - - 3,663 6,709 53,230					
						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費					予 算 額 (-) (-) (7,014) (60,045) (153,012)				
							-	-	7,014	60,045	153,012
							決 算 額 - - 2,835 5,169 127,506				
							予 備 費 使 用 額 - - 0 0 0				
						翌 年 度 繰 越 額 - - 516 48,683 20,959					
						不 用 額 - - 3,663 6,709 53,230					
	95016-1204-15-0010 施設整備費	133,985	7,320		126,665	1. 本局合同庁舎施設整備費 (1) 中央合同庁舎6号館 6,835(125,959) (1) B棟外壁修繕工事 6,835(0) (2) 中央監視装置(受変電)改修工事 0(74,300) (3) 中央監視装置(機械)改修工事 0(48,197) (4) B C棟熱源改修設計業務 0(3,462) 2. 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等 485(8,026) (1) 近畿中国四国事務所 351(0) ア. 建築改修、電気設備改修、機械設備改修工事 0(0) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和4年度までの支出額及び支出額見込 令和5年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実施しない予定額 令和5年度 ~ 令和7年度 133,535 0 0 133,535 0 イ. 建築改修、電気設備改修、機械設備改修工事(単歳分) 351(0) (2) 近畿中国四国事務所四国支所 ア. 北館LED化設計業務委託 134(0) (3) 北海道事務所 ア. 電話回線設備工事 0(2,422) (4) 東北事務所 ア. LED化切替工事(共用部分) 0(604) (5) 近畿中国四国事務所中国支所					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア．電話回線設備工事 0(2,500)
					(6)九州事務所
					ア．電話回線設備工事 0(2,500)
					計 7,320(133,985)

(第3表)

令和5年度概算要求定員表

00 内閣府所管		(一般会計・内閣2係)										(単位:人)									
区分	4年度末定員	5年度要求人員増減										5年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増減人員数				
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	削減	裁法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法移行	会計間振替							その他の振替	差引増減		
予算定員 (組織)公正取引委員会	859	60	46	△7	△17					3					898	1 経済取引局 新しい資本主義実行計画等に基づく競争環境の整備に向けたアゴボカシー(増強)機能強化のための体制整備	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人	
(明)公正取引委員会	859	60	46	△7	△17					3					898	2 経済取引局取引部 新しい資本主義実行計画等に基づく競争環境の整備に向けたアゴボカシー(増強)機能強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 4人	
定員令第1条	854	60	46	△7	△17					3					893	新しい資本主義実行計画等に基づく競争環境の整備に向けたアゴボカシー(増強)機能強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
大臣等特別職	5														5	新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-) 行(-) 行(-)	6級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 9人 16人	
																3 審判局 デジタル化等社会経済の変化に対応した法執行力強化のための事件審査の体制整備	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 4人	
																4 北海道事務所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
																5 東北事務所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
																6 中部事務所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
																7 近畿中国四国事務所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
																8 近畿中国四国事務所中国支所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
																9 近畿中国四国事務所四国支所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
																10 九州事務所 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための体制整備(令和7年度末までの時限)	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
																(減員)					
																1 経済取引局取引部 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△4人 △5人	
																2 北海道事務所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																3 東北事務所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																4 中部事務所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																5 近畿中国四国事務所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																6 近畿中国四国事務所中国支所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																7 近畿中国四国事務所四国支所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																8 九州事務所 令和3年度査定事項(消費税の円滑かつ適正な転嫁の推進を維持するための体制整備のための増減<令和4年度末までの時限>)の時限到来による減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人	
																(省間振替)					
																1 経済取引局 新しい資本主義実行計画等に基づく競争環境の整備に向けたアゴボカシー(増強)機能強化のための体制整備に伴う省間振替増(振替元省庁調整中)	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人	
																(その他の振替)					
																<調査内振替>					
																1 官房 審議官 ※振替財源検討中	指定	2	12ヶ月	1人	
																※事官 ※振替財源検討中	行(-)	9級	12ヶ月	1人	
																2 経済取引局 総務課経済調査室長 ※振替先検討中	行(-)	6級	12ヶ月	△1人	
																調整課企画官 ※振替財源検討中	行(-)	7級	12ヶ月	1人	
																3 経済取引局取引部 企業取引課企画官 ※振替財源検討中	行(-)	7級	12ヶ月	1人	
																令和3年度査定事項(上場転載対象調査官<令和4年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(-)	7級	12ヶ月	△1人	
																令和3年度査定事項(上場転載対象調査官<令和4年度末までの時限>1人)の時限到来による減に伴う振替増 ※振替先検討中	行(-)	6級	12ヶ月	1人	
																(うち自律的再配置)					
																1 官房 デジタル・ガバナンス実現のための体制整備に伴う自律的再配置	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
																2 経済取引局取引部 新しい資本主義実行計画等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための下請法違反事件審査の体制整備	行(-) 行(-)	6級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 13ヶ月	1人 1人 1人	
																(5年度末予算定員大臣等特別職の内訳)					
																公正取引委員会委員4人					
																公正取引委員会委員4人					
																(所管計)					
																所管計のうち					
																・5年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)					
																(業務改革による減)					
																(組織)公正取引委員会					
																社会経済情勢や業務量の变化を踏まえた業務の	行(-)	6級	12ヶ月	△1人	
																実施体制の見直しによる減	行(-)	4級	12ヶ月	△1人	
																	行(-)	3級	12ヶ月	△2人	
計	859	60	46	△7	△17					3					898						

(第3表)

令和5年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(一般会計・内閣2係)

(単位:人)

区 分	4年度未 定 員	5年度要求人員増△減										5年度未 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替						
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	7												7				
(項)公正取引委員会	7												7				
計	7												7				